

平成28年度

佐渡市各会計決算及び
各基金の運用状況審査意見書

佐渡市監査委員

佐 監 第 3 4 号
平成 2 9 年 9 月 6 日

佐渡市長 三浦 基裕 様

佐渡市監査委員 渡部 直樹

佐渡市監査委員 猪股 文彦

平成 2 8 年度佐渡市各会計決算及び各基金の
運用状況の審査結果について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された平成 2 8 年度佐渡市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況について審査をしたので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の方法	-----	1
第4	審査の結果	-----	1
第5	審査の意見	-----	2
1	意 見	-----	2
2	総 括	-----	4
	(1) 決算収支の状況	-----	4
	(2) 予算執行状況	-----	5
	(3) 財政分析	-----	6
3	一般会計	-----	8
	(1) 決算収支の状況	-----	8
	(2) 歳 入	-----	9
	(3) 歳 出	-----	27
4	特別会計	-----	35
	(1) 国民健康保険	-----	35
	(2) 後期高齢者医療	-----	38
	(3) 介護保険	-----	40
	(4) 下水道	-----	42
	(5) 歌代の里	-----	45
	(6) すこやか両津	-----	46
	(7) 五十里財産区	-----	49
	(8) 二宮財産区	-----	50
	(9) 新畑野財産区	-----	51
	(10) 真野財産区	-----	52

5	財 産	-----	53
	(1) 公 有 財 産	-----	53
	(2) 物 品	-----	54
	(3) 債 権	-----	55
	(4) 基 金	-----	56
6	基金の運用状況	-----	57

決算審査資料

第1表	(1) 一般会計財源別年度比較表	-----	58
	(2) 一般会計経費性質別年度比較表	-----	60
第2表	歳入歳出総括表	-----	62
第3表	会計別自主財源収入未済額一覧表	-----	64
第4表	一般会計歳出目的別節別一覧表	-----	66
第5表	特別会計歳出節別一覧表	-----	68
第6表	一般会計歳入款・項別構成並びにすう勢比率表	-----	70
第7表	特別会計歳入款別構成並びにすう勢比率表	-----	72
第8表	一般会計歳出款・項別構成並びにすう勢比率表	-----	74
第9表	特別会計歳出款別構成並びにすう勢比率表	-----	76

注記

- 1 文中に用いた金額は原則として千円単位とし、単位未満は四捨五入とした。よって、合計と内訳が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入とした。
- 3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 「-」は、該当数値のないものである。
- 6 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
- 7 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。

平成28年度佐渡市各会計決算 及び各基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成28年度	佐渡市一般会計歳入歳出決算
平成28年度	佐渡市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成28年度	佐渡市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成28年度	佐渡市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成28年度	佐渡市下水道特別会計歳入歳出決算
平成28年度	佐渡市歌代の里特別会計歳入歳出決算
平成28年度	佐渡市すこやか両津特別会計歳入歳出決算
平成28年度	佐渡市五十里財産区特別会計歳入歳出決算
平成28年度	佐渡市二宮財産区特別会計歳入歳出決算
平成28年度	佐渡市新畑野財産区特別会計歳入歳出決算
平成28年度	佐渡市真野財産区特別会計歳入歳出決算
平成28年度	佐渡市各基金の運用状況

第2 審査の期間

平成29年7月4日から9月6日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算及び附属資料並びに基金の運用状況を示す書類について、法令に準拠して調製されているか、予算が法令等に適合して適正に執行されているか、その計数が正確であるか確認し、必要に応じ関係職員から説明を聴取するなどの方法により行った。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算及び附属資料並びに基金の運用状況を示す書類等は、関係法令に準拠して作成され、計数及び予算の執行はおおむね適正に処理されていると認められた。

ただし、財産に関する調書の一部に誤りが確認された。

第5 審査の意見

1 意見

佐渡市の平成28年度一般会計及び特別会計の歳入合計額は677億6,453万9千円、歳出合計は656億3,400万5千円となっており、歳入歳出差引収支（形式収支）は、21億3,053万4千円で、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は、16億1,701万円の黒字となっている。また、前年度の実質収支を差し引き、当年度の財政調整基金の積立金と取崩金を加味した実質単年度収支は、6億7,676万2千円の黒字となっている。

歳入は、前年度と比較すると44億2,170万7千円減少しており、その主な要因は、市債や地方交付税などの減である。歳入の約半分を占める地方交付税は、合併特例の激変緩和措置により平成31年度まで引き続き減少が見込まれる。また、自主財源における収入未済額は10億5,468万2千円であり、前年度と比較すると1,499万8千円減少しており、その主な要因は、不納欠損処分7,601万3千円を計上したことによるものである。

市税等の自主財源を確保していくため、収入未済額の回収については、各徴収担当課が早期に適正な対処をするとともに、新たな滞納の防止に向けた取り組みを強化されたい。また、不納欠損処分については、安易に執行することなく、厳正な調査と手続きにより適正に対処されたい。

歳出は、前年度と比較すると41億9,177万3千円減少しており、その主な要因は、両津学校給食センター建設事業や消防緊急無線デジタル整備事業などの完了に伴う普通建設事業費の減である。

市債の平成28年度末現在高は、592億8,676万7千円となっており、前年度末と比較すると18億4,191万3千円減少し、佐渡市財政計画で示す平成28年度末市債残高の612億1,600万円を下回っている。今後も、交付税算入率の高い起債に絞り計画的に借り入れることで市債残高と実質公債費比率の抑制を図られたい。

基金の平成28年度末現在高は、248億5,274万7千円となっており、前年度と比較すると3億2,406万4千円増加している。佐渡市財政計画では、地方交付税の合併特例期間終了に備えて、これまで積み立ててきた財政調整基金や減債基金等の残高について、標準財政規模の一定水準を確保するよう積み立てを行うとしており、佐渡市財政計画で示す213億7,100万円を大きく上回っている。

少子高齢化による人口減少が進み生産性の低下や税収の減少が懸念されるなか、財政規模は縮減傾向にあり地方交付税等の依存財源の減少に伴う歳出規模の縮小

が避けられない状況にあることから、市民の理解と協力を得て更なる行政改革に取り組み、効果的、効率的な行政運営を望むものである。

また、平成29年3月に見直された「佐渡市将来ビジョン」に掲げる「持続可能な循環型社会の実現に向けた経済活性化戦略」を着実に進め、地域経済縮小による影響への緩和を図るとともに、市内で資金が循環する仕組みの早期構築に努められたい。

次に不適正な予算執行及び改善を求める事務処理について意見を述べる。

- (1) 財産に関する調書の公有財産と物品について、財産台帳との整合性が取れていないもの、財産の取得報告漏れ等により調書に載らないものが多数見受けられた。財産の管理については、以前から決算審査で指摘し、前年度においては、原因の分析と適正な管理を早急に行うよう求めたが、取り組みの形跡が見えず、誠に遺憾である。

市民の大切な財産である公有財産の管理は、行政の責務であることを強く認識し、早急な対応を求める。

- (2) 事務の執行において、財務規則に拠らない収入処理や事務処理の遅延による収入未済額の発生など、関係法令や処理方法の認識不足による不適正な事務処理が見られた。法令等に従った適正な行政事務が行われるよう、職員の資質向上と内部統制の充実を図られたい。

2 総括

(1) 決算収支の状況

(単位:円)

区 分		一般会計	特別会計	計
歳 入	総 額 ①	46,138,048,396	21,626,490,397	67,764,538,793
歳 出	総 額 ②	44,633,183,444	21,000,821,430	65,634,004,874
形 式	収 支 ①-②=③	1,504,864,952	625,668,967	2,130,533,919
す 翌 べ 年 度 き へ 財 源 越	継 続 費 通 次 繰 越 額 A	92,069,918	0	92,069,918
	繰 越 明 許 費 B	397,454,000	24,000,000	421,454,000
	事 故 繰 越 し C	0	0	0
	計 A+B+C=④	489,523,918	24,000,000	513,523,918
実 質	収 支 ③-④=⑤	1,015,341,034	601,668,967	1,617,010,001
前 年 度	実 質 収 支 ⑥	981,155,615	759,478,908	1,740,634,523
単 年 度	収 支 ⑤-⑥=⑦	34,185,419	△ 157,809,941	△ 123,624,522
財 政 調 整 基 金 積 立 金	⑧	629,888,000	182,374,795	812,262,795
地 方 債 繰 上 償 還 金	⑨	0	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額	⑩	0	11,876,000	11,876,000
実 質 単 年 度	収 支 ⑦+⑧+⑨-⑩	664,073,419	12,688,854	676,762,273

(注) 特別会計の前年度実質収支は、簡易水道特別会計を差し引いた数値である。

当年度の一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入総額677億6,453万9千円、歳出総額は、656億3,400万5千円で歳入歳出差引収支は21億3,053万4千円の黒字となっている。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源5億1,352万4千円を差し引いた実質収支は、16億1,701万円の黒字となっている。

実質収支から前年度の実質収支17億4,063万5千円を差し引いた単年度収支は、1億2,362万5千円の赤字となっている。また、単年度収支に実質的黒字要素である財政調整基金積立金8億1,226万3千円を加え、赤字要素である財政調整基金取崩額1,187万6千円を差し引いた実質単年度収支は、6億7,676万2千円の黒字となっている。

(2) 予算執行状況

各会計別の予算執行状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 会計名	予算現額 (A)	歳入		歳出		差引額 (B)-(C)	
		収入済額 (B)	(B) (A)	支出済額 (C)	(C) (A)		
一般会計	48,746,740,300	46,138,048,396	94.6	44,633,183,444	91.6	1,504,864,952	
特 別 会 計	国民健康 保 険	8,014,637,000	7,974,658,062	99.5	7,680,986,497	95.8	293,671,565
	後期高齢者 医 療	695,099,000	704,471,286	101.3	689,461,985	99.2	15,009,301
	介護保険	8,808,383,000	8,814,083,841	100.1	8,614,503,872	97.8	199,579,969
	下水道	3,714,723,000	3,085,273,366	83.1	3,004,506,411	80.9	80,766,955
	歌代の里	470,105,000	467,238,579	99.4	460,512,871	98.0	6,725,708
	すこやか 両 津	560,390,000	568,043,584	101.4	541,581,078	96.6	26,462,506
	五十里 財産区	195,000	366,221	187.8	92,867	47.6	273,354
	二 宮 財産区	11,679,000	7,818,096	66.9	5,318,920	45.5	2,499,176
	新畑野 財産区	3,102,000	2,910,032	93.8	2,361,828	76.1	548,204
	真 野 財産区	2,030,000	1,627,330	80.2	1,495,101	73.7	132,229
	計	22,280,343,000	21,626,490,397	97.1	21,000,821,430	94.3	625,668,967
合 計	71,027,083,300	67,764,538,793	95.4	65,634,004,874	92.4	2,130,533,919	

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた予算規模は、710億2,708万3千円である。

歳入については、収入総額は677億6,453万9千円で、予算現額に対する収入済額の割合は95.4%となっている。また、歳出は支出済額が656億3,400万5千円で、予算現額に対する執行率は92.4%となっている。

(3) 財政分析

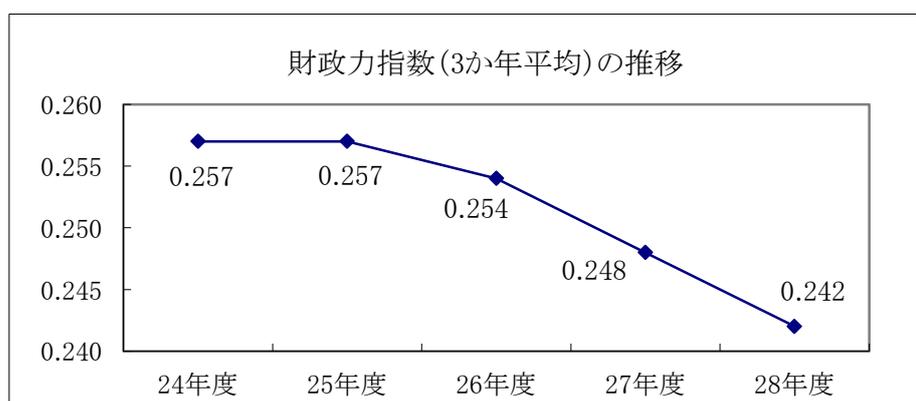
地方財政状況調査等による普通会計での主な財政分析指数は次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	2 8 年 度	2 7 年 度	前年度比較	
			増 減	伸び率
基準財政収入額	5,523,927	5,553,823	△ 29,896	△ 0.5
基準財政需要額	23,589,464	22,921,078	668,386	2.9
財政力指数(3か年平均)	0.242	0.248	△ 0.006	-
経常経費充当一般財源 ①	25,318,533	25,261,277	57,256	0.2
経常一般財源 ②	27,109,677	28,059,328	△ 949,651	△ 3.4
臨時財政対策債 ③	1,111,909	1,469,890	△ 357,981	-
経常収支比率 ①/(②+③) [①/②]	89.7 [93.4]	85.5 [90.0]	4.2 [3.4]	-
標準財政規模 ④	28,187,254	29,298,085	△ 1,110,831	△ 3.8
実質収支比率	3.6	3.3	0.3	-
公債費比率	8.1	8.0	0.1	-
公債費負担比率	21.0	20.3	0.7	-
実質公債費比率(3か年平均)	13.4	13.2	0.2	-
経常一般財源比率 ②/④	96.2	95.8	0.4	-

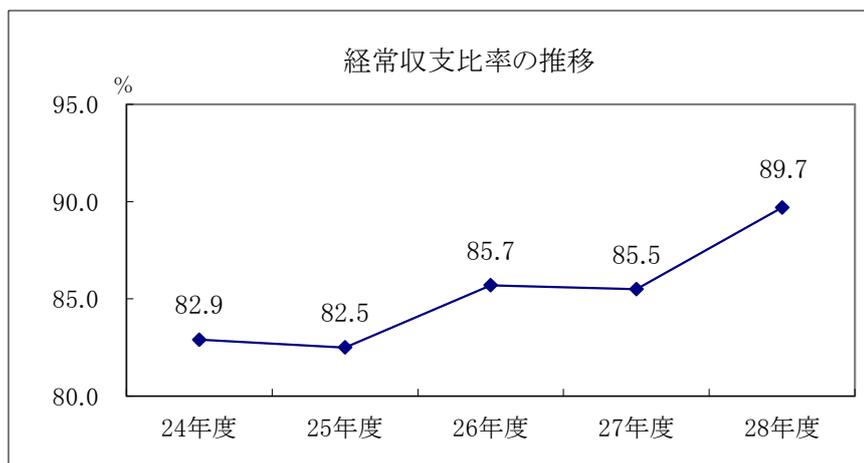
ア 財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値をいい、財政力を示す数値として用いられるもので、数値が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超えるほど財政に余裕があるとされる。当年度は0.242であり、前年度と比較すると、0.006ポイント下降している。



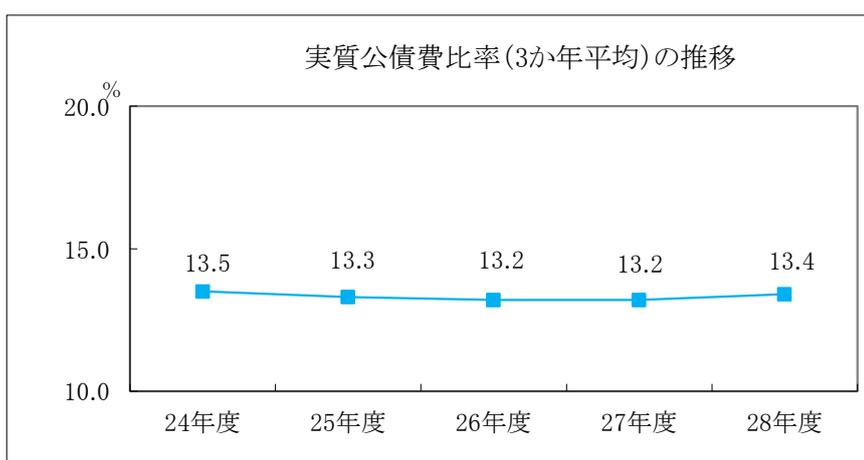
イ 経常収支比率

経常一般財源総額と経常経費充当一般財源との割合で、財政構造の硬直度や弾力性を示す指標とされている。この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。当年度は89.7%で、前年度と比較すると4.2ポイント上昇し、硬直化が進んでいる。



ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の一つとなっている。過去3か年の平均で18%以上になると、起債許可団体とされ、25%以上になると起債の発行が一部制限されることになる。当年度は13.4%で前年度と比較すると0.2ポイント上昇している。



3 一般会計

(1) 決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分	収入済額 (A)	支出済額 (B)	歳入歳出差引 額(C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源額(D)	実質収支(E) (C)-(D)	
28年度	46,138,048,396	44,633,183,444	1,504,864,952	489,523,918	1,015,341,034	
27年度	49,147,218,681	47,693,645,766	1,453,572,915	472,417,300	981,155,615	
前年度	増減	△ 3,009,170,285	△ 3,060,462,322	51,292,037	17,106,618	34,185,419
比較	伸び率	△ 6.1	△ 6.4	3.5	3.6	3.5

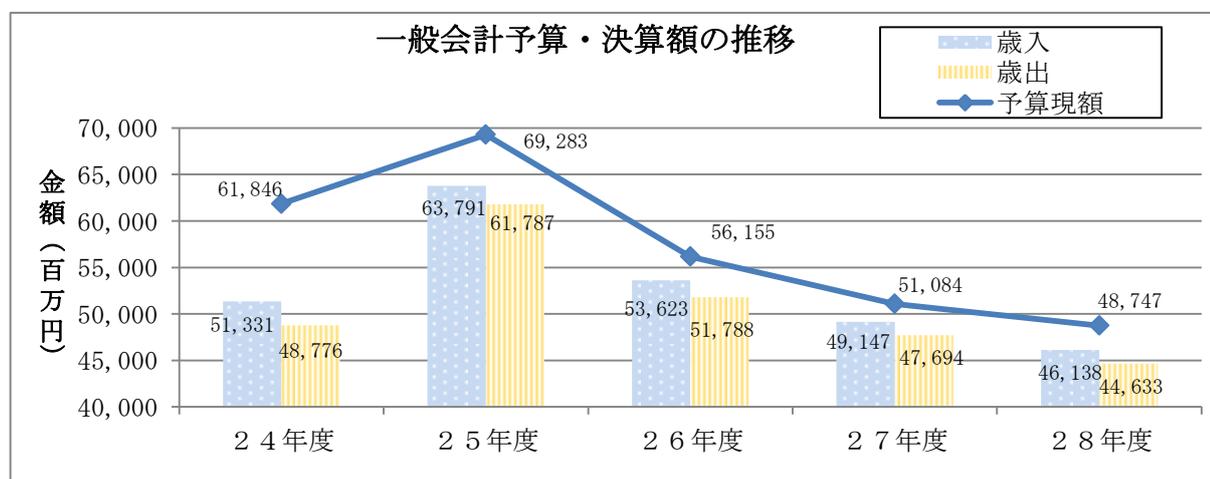
区 分	単年度収支(F) (E)-前年度(E)	財政調整基金 積立額(G)	地方債繰上 償還額(H)	財政調整基金 取崩額(I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	
28年度	34,185,419	629,888,000	0	0	664,073,419	
27年度	72,273,604	992,922,000	92,000	47,309,000	1,017,978,604	
前年度	増減	△ 38,088,185	△ 363,034,000	△ 92,000	△ 47,309,000	△ 353,905,185
比較	伸び率	△ 52.7	△ 36.6	皆減	皆減	△ 34.8

決算額は、歳入461億3,804万8千円、歳出446億3,318万3千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は15億486万5千円の黒字となっている。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源4億8,952万4千円を差し引いた実質収支は、10億1,534万1千円の黒字になる。

実質収支から前年度の実質収支9億8,115万6千円を差し引いた単年度収支は3,418万5千円の黒字である。また、単年度収支に実質的黒字要素である財政調整基金積立金6億2,988万8千円を加えた実質単年度収支は、6億6,407万3千円の黒字となっている。

前年度と比較すると、予算現額は23億3,725万6千円（4.6%）の減、収入済額は30億917万円（6.1%）の減、支出済額は30億6,046万2千円（6.4%）の減となっている。



(2) 歳 入

ア 概 況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額	
28年度	48,746,740,300	47,517,425,723	46,138,048,396	94.6	97.1	49,816,799	1,329,560,528	
27年度	51,083,996,645	50,381,589,836	49,147,218,681	96.2	97.5	67,360,783	1,167,010,372	
前年度	増減	△ 2,337,256,345	△ 2,864,164,113	△ 3,009,170,285	△ 1.6	△ 0.4	△ 17,543,984	162,550,156
比較	伸び率	△ 4.6	△ 5.7	△ 6.1	-	-	△ 26.0	13.9

収入済額は461億3,804万8千円で、地方交付税の減や市債の減などから前年度と比較すると30億917万円（6.1%）の減となり、予算現額に対する割合は94.6%、調定額に対する割合は97.1%となっている。

歳入総額のうち主なものは、地方交付税、市債、市税、県支出金などである。特に地方交付税は222億8,648万円で歳入全体の48.3%を占めている。

市債発行額は52億1,650万9千円で、歳入全体における割合は11.3%、前年度と比較すると14億2,538万1千円の減となっている。これは合併特例債の発行額が22億5,720万円で、前年度より11億6,950万円減少したことが主な要因である。地方債現在高は、前年度より18億4,191万3千円減少し、592億8,676万7千円となっている。

不納欠損額は4,981万7千円で、前年度と比較すると1,754万4千円（26.0%）の減となっており、その内訳は、市税4,951万8千円、分担金及び負担金15万3千円、使用料及び手数料14万5千円である。

収入未済額は13億2,956万1千円で、前年度と比較すると1億6,255万1千円（13.9%）の増となっており、その内訳は、市税6億1,997万5千円、分担金及び負担金1,656万1千円、使用料及び手数料4,058万4千円、国庫支出金3億2,058万8千円、県支出金3億1,086万4千円、財産収入1千円及び諸収入2,098万8千円となっている。

なお、款別収入状況は次表のとおりである。

イ 款別収入状況

(単位:円・%)

区分 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
1 市 税	5,123,597,000	5,877,021,562	5,207,528,432	101.6	88.6	49,518,331	619,974,799
2 地方譲与税	492,274,000	492,274,001	492,274,001	100.0	100.0	0	0
3 利子割交付金	4,627,000	4,627,000	4,627,000	100.0	100.0	0	0
4 配当割交付金	14,118,000	14,118,000	14,118,000	100.0	100.0	0	0
5 株式等譲渡所得割交付金	8,202,000	8,202,000	8,202,000	100.0	100.0	0	0
6 地方消費税交付金	995,291,000	995,291,000	995,291,000	100.0	100.0	0	0
7 ゴルフ場利用税金交付	2,257,000	2,257,024	2,257,024	100.0	100.0	0	0
8 自動車取得税金交付	86,485,000	86,485,000	86,485,000	100.0	100.0	0	0
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	24,550,000	24,550,000	24,550,000	100.0	100.0	0	0
10 地方特例交付金	10,589,000	10,589,000	10,589,000	100.0	100.0	0	0
11 地方交付税	22,286,480,000	22,286,480,000	22,286,480,000	100.0	100.0	0	0
12 交通安全対策特別交付金	5,911,000	5,911,000	5,911,000	100.0	100.0	0	0
13 分担金及び負担金	231,450,000	232,218,177	215,504,303	93.1	92.8	153,300	16,560,574
14 使用料及び手数料	719,865,000	729,276,817	688,547,494	95.6	94.4	145,168	40,584,155
15 国庫支出金	3,795,666,000	3,664,044,402	3,343,456,002	88.1	91.3	0	320,588,400
16 県支出金	3,725,876,000	3,682,708,532	3,371,844,532	90.5	91.6	0	310,864,000
17 財産収入	273,452,000	279,289,275	279,288,455	102.1	100.0	0	820
18 寄附金	149,525,000	165,559,107	165,559,107	110.7	100.0	0	0
19 繰入金	1,242,420,000	1,203,329,738	1,203,329,738	96.9	100.0	0	0
20 繰越金	1,453,572,300	1,453,572,915	1,453,572,915	100.0	100.0	0	0
21 諸収入	1,029,824,000	1,083,112,173	1,062,124,393	103.1	98.1	0	20,987,780
22 市債	7,070,709,000	5,216,509,000	5,216,509,000	73.8	100.0	0	0
歳入合計	48,746,740,300	47,517,425,723	46,138,048,396	94.6	97.1	49,816,799	1,329,560,528

ウ 財 源 構 成

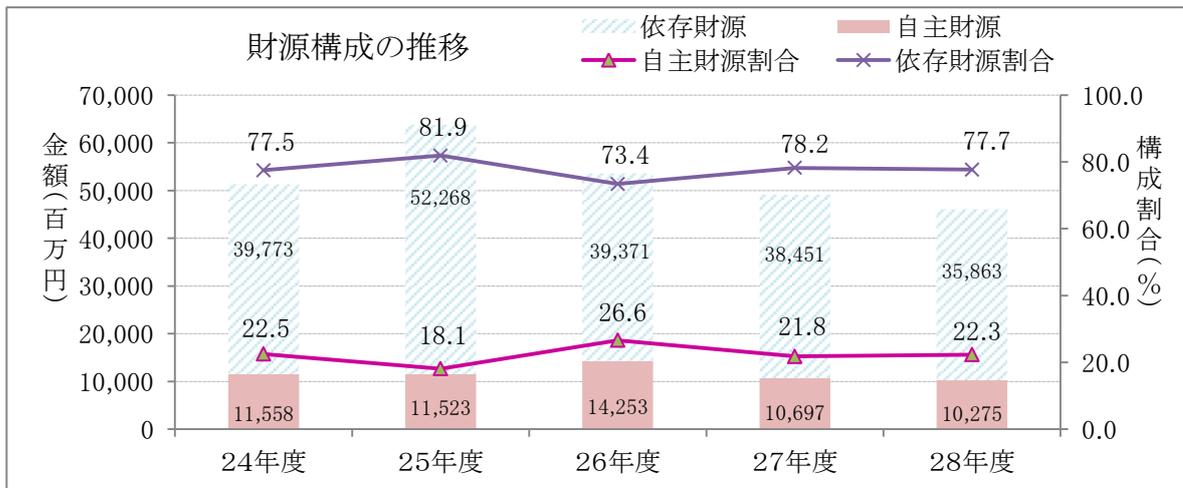
◎ 自主財源及び依存財源構成比率

(単位:円・%)

区 分	2 8 年 度		2 7 年 度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
自 主 財 源	10,275,454,837	22.3	10,696,623,288	21.8
依 存 財 源	35,862,593,559	77.7	38,450,595,393	78.2

自主財源に区分したものは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入である。

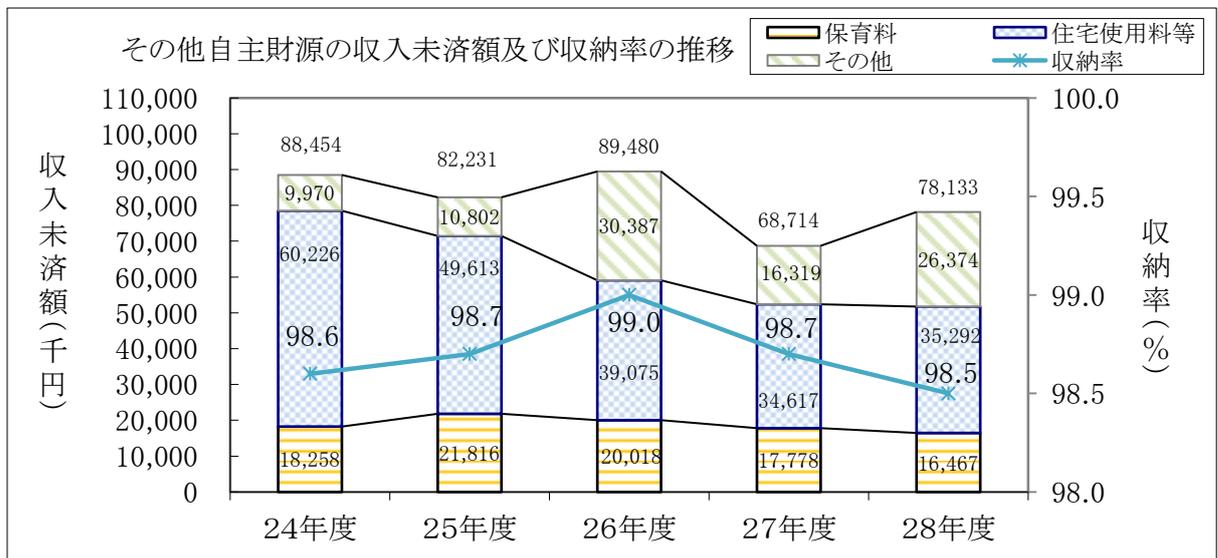
自主財源の構成比率は22.3%と、前年度より0.5ポイント上昇している。



◎ その他自主財源の収入未済額及び収納率の推移

市税を除くその他自主財源の収入未済額は7,813万3千円となっており、前年度と比較すると941万9千円(13.7%)の増となっている。

その他自主財源の収入未済額の主なものは、保育料が1,646万7千円(収納率90.5%)、住宅使用料等が3,529万2千円(収納率85.0%)であり、この合計額5,175万9千円は、市税を除くその他自主財源の収入未済額全体の66.2%を占めている。



エ 各款別決算状況

(第1款) 市 税

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
28年度	5,123,597,000	5,877,021,562	5,207,528,432	101.6	88.6	49,518,331	619,974,799
27年度	5,185,304,000	5,943,753,618	5,241,296,023	101.1	88.2	66,512,849	635,944,746
前年度 比較	増減	△ 61,707,000	△ 33,767,591	0.5	0.4	△ 16,994,518	△ 15,969,947
	伸び率	△ 1.2	△ 0.6	-	-	△ 25.6	△ 2.5

収入済額は52億752万8千円で、前年度と比較すると3,376万8千円(0.6%)の減となっている。収入未済額は6億1,997万5千円で、前年度と比較すると1,597万円(2.5%)の減となっている。徴収率は88.6%で、前年度と比較すると0.4ポイント上昇した。

収入済額の内訳は、市民税20億3,915万5千円(個人市民税17億6,052万9千円、法人市民税2億7,862万6千円)、固定資産税25億640万1千円、軽自動車税2億4,802万3千円、市たばこ税3億7,995万1千円及び入湯税3,399万8千円となっている。

税目別収入済額の構成比率は、市民税39.2%、固定資産税48.1%、軽自動車税4.8%、市たばこ税7.3%及び入湯税0.6%である。

収入未済額の内訳は、市民税8,551万1千円(個人市民税7,925万2千円、法人市民税625万9千円)、固定資産税5億1,847万7千円、軽自動車税1,495万3千円及び入湯税103万4千円となっている。

不納欠損額は4,951万8千円で、そのうち固定資産税が79.7%を占める3,946万6千円となっている。

◎税目別収入状況

(単位:円・%)

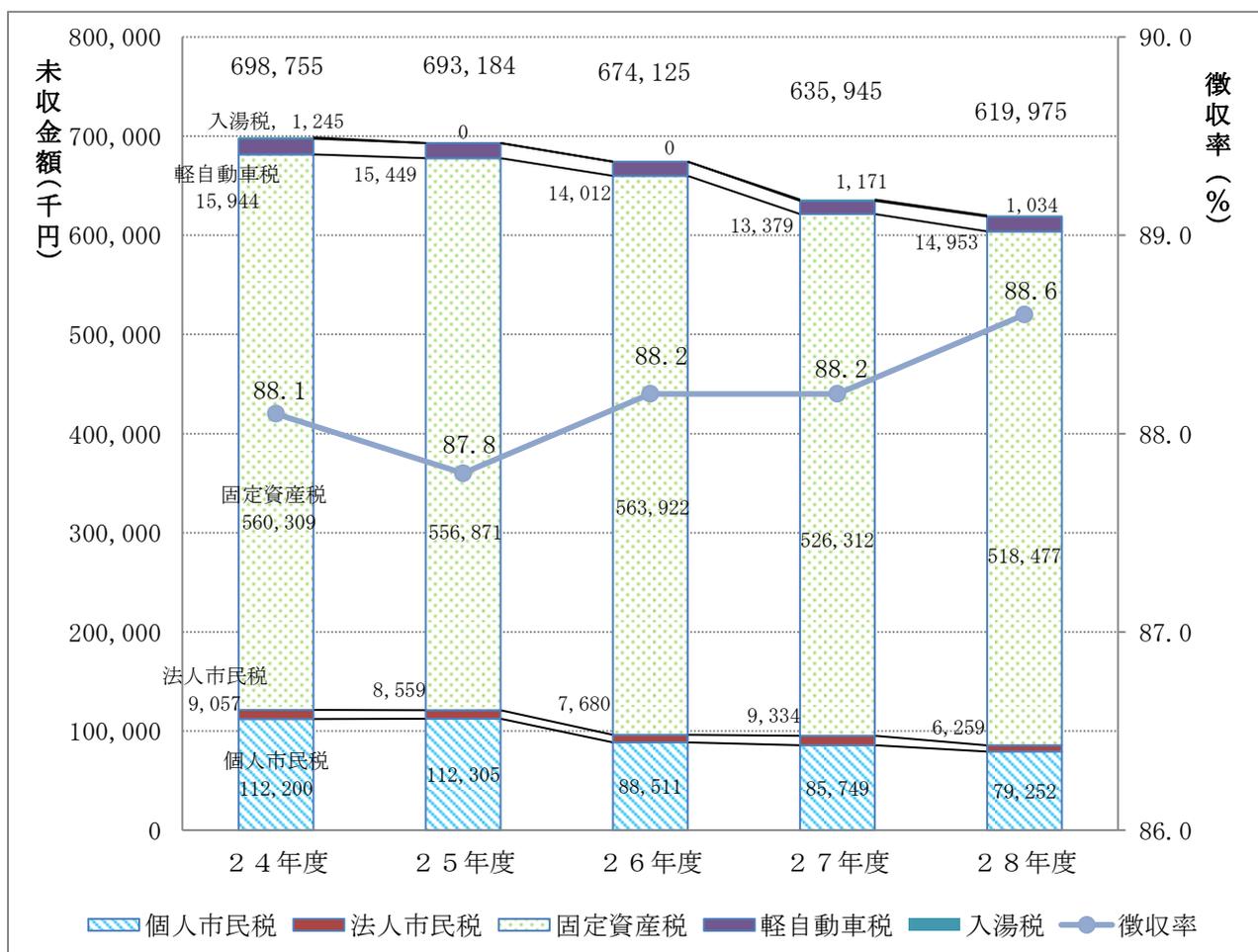
税 目 \ 区 分	収 入 済 額		比 較		徴 収 率		構 成 比 率	
	28年度	27年度	増 減	伸び率	28年度	27年度	28年度	27年度
1 市 民 税	2,039,155,330	2,071,251,886	△ 32,096,556	△ 1.5	95.6	95.3	39.2	39.5
1 個人	1,760,529,583	1,771,222,986	△ 10,693,403	△ 0.6	95.4	95.1	33.8	33.8
2 法人	278,625,747	300,028,900	△ 21,403,153	△ 7.1	96.6	96.7	5.4	5.7
2 固 定 資 産 税	2,506,400,721	2,524,480,143	△ 18,079,422	△ 0.7	81.8	81.2	48.1	48.2
1 固定資産税	2,492,811,621	2,510,839,143	△ 18,027,522	△ 0.7	81.7	81.1	47.9	47.9
2 国有資産等所在 市町村交付金	13,589,100	13,641,000	△ 51,900	△ 0.4	100.0	100.0	0.2	0.3
3 軽自動車税	248,023,270	213,057,415	34,965,855	16.4	93.8	93.5	4.8	4.1
4 市たばこ税	379,951,374	395,782,829	△ 15,831,455	△ 4.0	100.0	100.0	7.3	7.5
5 入 湯 税	33,997,737	36,723,750	△ 2,726,013	△ 7.4	97.0	96.9	0.6	0.7
計	5,207,528,432	5,241,296,023	△ 33,767,591	△ 0.6	88.6	88.2	100.0	100.0

◎税目別収入未済状況

(単位:円・%)

税目	区分	収入未済額		比較		構成比率	
		28年度	27年度	増減	伸び率	28度	27年度
1 市民税		85,511,030	95,082,889	△ 9,571,859	△ 10.1	13.8	14.9
1 個人		79,251,717	85,748,615	△ 6,496,898	△ 7.6	12.8	13.5
2 法人		6,259,313	9,334,274	△ 3,074,961	△ 32.9	1.0	1.4
2 固定資産税		518,476,734	526,312,064	△ 7,835,330	△ 1.5	83.6	82.8
1 固定資産税		518,476,734	526,312,064	△ 7,835,330	△ 1.5	83.6	82.8
2 国有資産等所在市町村交付金		0	0	0	-	0.0	0.0
3 軽自動車税		14,952,822	13,379,193	1,573,629	11.8	2.4	2.1
4 市たばこ税		0	0	0	-	0.0	0.0
5 入湯税		1,034,213	1,170,600	△ 136,387	△ 11.7	0.2	0.2
計		619,974,799	635,944,746	△ 15,969,947	△ 2.5	100.0	100.0

◎市税の収入未済額と徴収率の推移

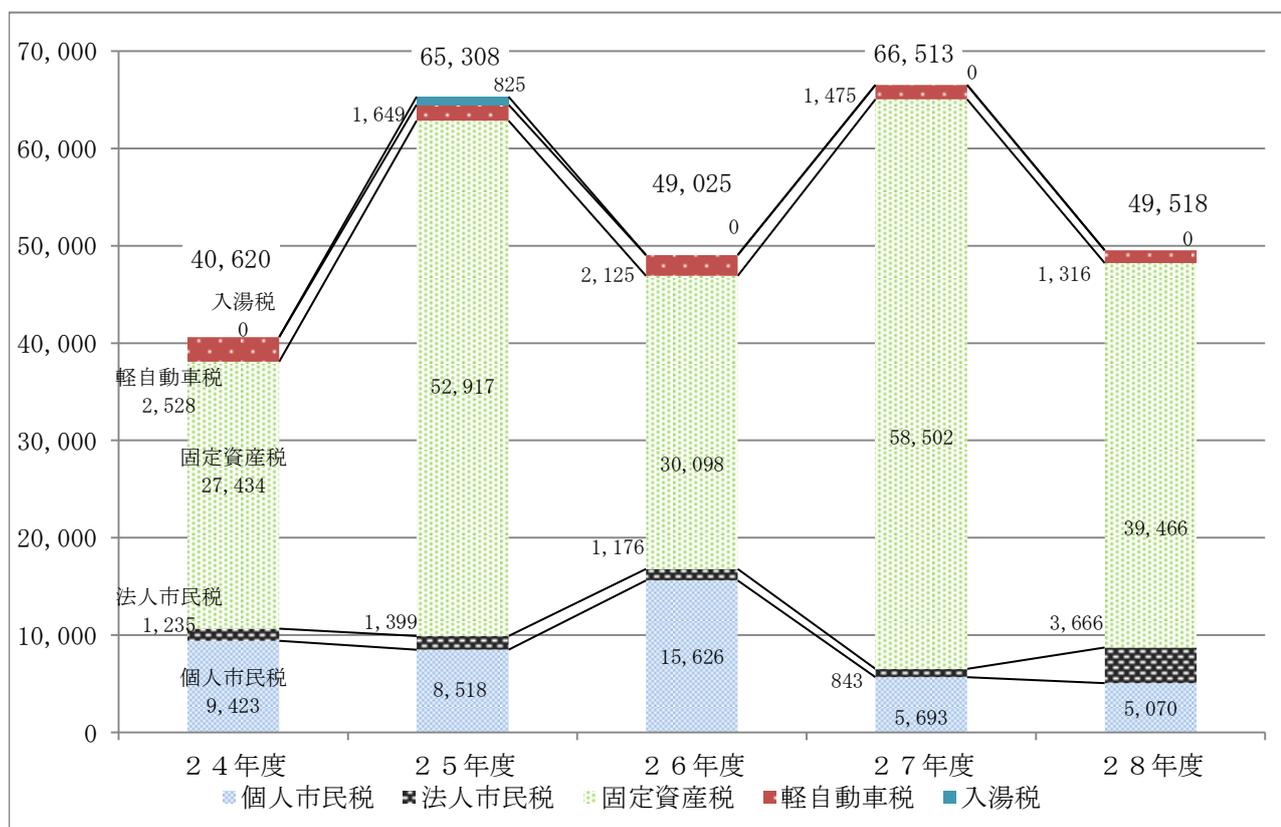


◎税目別不納欠損状況

(単位:円・%)

税目	区分	不納欠損額		比較		構成比率	
		28年度	27年度	増減	伸び率	28年度	27年度
1 市民税		8,735,821	6,535,951	2,199,870	33.7	17.6	9.8
1 個人		5,069,807	5,692,651	△ 622,844	△ 10.9	10.2	8.5
2 法人		3,666,014	843,300	2,822,714	334.7	7.4	1.3
2 固定資産税		39,466,409	58,501,698	△ 19,035,289	△ 32.5	79.7	88.0
1 固定資産税		39,466,409	58,501,698	△ 19,035,289	△ 32.5	79.7	88.0
2 国有資産等所在市町村交付金		0	0	0	-	0.0	0.0
3 軽自動車税		1,316,101	1,475,200	△ 159,099	△ 10.8	2.7	2.2
4 市たばこ税		0	0	0	-	0.0	0.0
5 入湯税		0	0	0	-	0.0	0.0
計		49,518,331	66,512,849	△ 16,994,518	△ 25.6	100.0	100.0

◎市税の不納欠損額の推移



(第2款) 地方譲与税

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
28年度	492,274,000	492,274,001	492,274,001	100.0	100.0	0
27年度	496,806,000	496,806,008	496,806,008	100.0	100.0	0
前年度 比較	増減	△ 4,532,000	△ 4,532,007	0.0	0.0	0
	伸び率	△ 0.9	△ 0.9	△ 0.9	-	-

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税1億4,378万9千円、自動車重量譲与税3億4,848万円、航空機燃料譲与税5千円である。

前年度と比較すると、453万2千円(0.9%)の減となっている。

収入済額の内訳

(単位:円・%)

区 分	28年度	27年度	前年度比較	
			増 減	伸 び 率
1 地方揮発油譲与税	143,789,001	150,906,008	△ 7,117,007	△ 4.7
2 自動車重量譲与税	348,480,000	345,894,000	2,586,000	0.7
3 航空機燃料譲与税	5,000	6,000	△ 1,000	△ 16.7

(第3款) 利子割交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
28年度	4,627,000	4,627,000	4,627,000	100.0	100.0	0
27年度	9,050,000	9,050,000	9,050,000	100.0	100.0	0
前年度 比較	増減	△ 4,423,000	△ 4,423,000	0.0	0.0	0
	伸び率	△ 48.9	△ 48.9	△ 48.9	-	-

収入済額は462万7千円となっている。

前年度と比較すると、442万3千円(48.9%)の減となっている。

(第4款) 配当割交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
28年度	14,118,000	14,118,000	14,118,000	100.0	100.0	0
27年度	25,771,000	25,771,000	25,771,000	100.0	100.0	0
前年度 比較	増減	△ 11,653,000	△ 11,653,000	0.0	0.0	0
	伸び率	△ 45.2	△ 45.2	△ 45.2	-	-

収入済額は1,411万8千円となっている。

前年度と比較すると、1,165万3千円(45.2%)の減となっている。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額	
28年度	8,202,000	8,202,000	8,202,000	100.0	100.0	0	
27年度	22,484,000	22,484,000	22,484,000	100.0	100.0	0	
前年度 比較	増減	△ 14,282,000	△ 14,282,000	△ 14,282,000	0.0	0.0	0
	伸び率	△ 63.5	△ 63.5	△ 63.5	-	-	-

収入済額は820万2千円となっている。

前年度と比較すると、1,428万2千円(63.5%)の減となっている。

(第6款) 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額	
28年度	995,291,000	995,291,000	995,291,000	100.0	100.0	0	
27年度	1,142,117,000	1,142,117,000	1,142,117,000	100.0	100.0	0	
前年度 比較	増減	△ 146,826,000	△ 146,826,000	△ 146,826,000	0.0	0.0	0
	伸び率	△ 12.9	△ 12.9	△ 12.9	-	-	-

収入済額は9億9,529万1千円となっている。

前年度と比較すると、1億4,682万6千円(12.9%)の減となっている。

(第7款) ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額	
28年度	2,257,000	2,257,024	2,257,024	100.0	100.0	0	
27年度	2,360,000	2,360,250	2,360,250	100.0	100.0	0	
前年度 比較	増減	△ 103,000	△ 103,226	△ 103,226	0.0	0.0	0
	伸び率	△ 4.4	△ 4.4	△ 4.4	-	-	-

収入済額は225万7千円となっている。

前年度と比較すると、10万3千円(4.4%)の減となっている。

(第8款) 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
28年度		86,485,000	86,485,000	86,485,000	100.0	100.0	0
27年度		84,555,000	84,555,000	84,555,000	100.0	100.0	0
前年度 比較	増減	1,930,000	1,930,000	1,930,000	0.0	0.0	0
	伸び率	2.3	2.3	2.3	-	-	-

収入済額は8,648万5千円となっている。

前年度と比較すると、193万円(2.3%)の増となっている。

(第9款) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
28年度		24,550,000	24,550,000	24,550,000	100.0	100.0	0
27年度		25,265,000	25,265,000	25,265,000	100.0	100.0	0
前年度 比較	増減	△715,000	△715,000	△715,000	0.0	0.0	0
	伸び率	△2.8	△2.8	△2.8	-	-	-

収入済額は2,455万円となっている。

前年度と比較すると、71万5千円(2.8%)の減となっている。

(第10款) 地方特例交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
28年度		10,589,000	10,589,000	10,589,000	100.0	100.0	0
27年度		10,198,000	10,198,000	10,198,000	100.0	100.0	0
前年度 比較	増減	391,000	391,000	391,000	0.0	0.0	0
	伸び率	3.8	3.8	3.8	-	-	-

収入済額は1,058万9千円となっている。

前年度と比較すると、39万1千円(3.8%)の増となっている。

(第11款) 地方交付税

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額	
28年度	22,286,480,000	22,286,480,000	22,286,480,000	100.0	100.0	0	
27年度	23,071,297,000	23,071,297,000	23,071,297,000	100.0	100.0	0	
前年度 比較	増減	△ 784,817,000	△ 784,817,000	△ 784,817,000	0.0	0.0	0
	伸び率	△ 3.4	△ 3.4	△ 3.4	-	-	-

収入済額の内訳は、普通交付税201億8,191万6千円、特別交付税21億456万4千円である。
前年度と比較すると、7億8,481万7千円(3.4%)の減となっている。

収入済額の内訳

(単位:円・%)

区 分	28年度	27年度	前年度比較	
			増 減	伸 び 率
1 普通交付税	20,181,916,000	20,903,196,000	△ 721,280,000	△ 3.5
2 特別交付税	2,104,564,000	2,168,101,000	△ 63,537,000	△ 2.9

(第12款) 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額	
28年度	5,911,000	5,911,000	5,911,000	100.0	100.0	0	
27年度	6,278,000	6,278,000	6,278,000	100.0	100.0	0	
前年度 比較	増減	△ 367,000	△ 367,000	△ 367,000	0.0	0.0	0
	伸び率	△ 5.8	△ 5.8	△ 5.8	-	-	-

収入済額は591万1千円となっている。
前年度と比較すると、36万7千円(5.8%)の減となっている。

(第13款) 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納 欠損額	収入未済額	
28年度	231,450,000	232,218,177	215,504,303	93.1	92.8	153,300	16,560,574	
27年度	319,561,000	337,459,055	316,920,472	99.2	93.9	348,520	20,190,063	
前年度 比較	増減	△ 88,111,000	△ 105,240,878	△ 101,416,169	△ 6.1	△ 1.1	△ 195,220	△ 3,629,489
	伸び率	△ 27.6	△ 31.2	△ 32.0	-	-	△ 56.0	△ 18.0

収入済額の内訳は、分担金2,220万9千円、負担金1億9,329万5千円である。前年度と比較すると、1億141万6千円（32.0%）の減、収納率は92.8%と1.1ポイント下降している。

収入未済額の内訳は、農業費分担金4万4千円、河川費分担金5万円、児童福祉費負担金1,646万7千円である。前年度と比較すると、362万9千円（18.0%）の減となっている。

収入済額の内訳

(単位:円・%)

区 分	2 8 年 度	2 7 年 度	前年度比較	
			増 減	伸 び 率
1 分担金	22,208,859	33,047,941	△ 10,839,082	△ 32.8
1 総務費分担金	0	386,450	△ 386,450	皆減
2 農林水産業費分担金	21,649,699	25,777,773	△ 4,128,074	△ 16.0
3 土木費分担金	134,240	3,101,132	△ 2,966,892	△ 95.7
4 災害復旧費分担金	424,920	3,782,586	△ 3,357,666	△ 88.8
2 負担金	193,295,444	283,872,531	△ 90,577,087	△ 31.9
1 民生費負担金	191,642,664	282,166,471	△ 90,523,807	△ 32.1
2 教育費負担金	1,652,780	1,706,060	△ 53,280	△ 3.1

(第14款) 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
		(A)	(B)	(C)	(A)	(B)		
2 8 年 度		719,865,000	729,276,817	688,547,494	95.6	94.4	145,168	40,584,155
2 7 年 度		721,410,000	752,779,434	712,612,217	98.8	94.7	332,724	39,834,493
前年度比較	増減	△ 1,545,000	△ 23,502,617	△ 24,064,723	△ 3.2	△ 0.3	△ 187,556	749,662
	伸び率	△ 0.2	△ 3.1	△ 3.4	-	-	△ 56.4	1.9

収入済額の内訳は、使用料4億1,643万9千円、手数料2億7,210万8千円である。前年度と比較すると、2,406万5千円（3.4%）の減、収納率は94.4%と0.3ポイント下降している。

収入未済額の内訳は、総務管理使用料243万4千円、児童福祉使用料22万8千円、住宅使用料3,529万2千円、社会教育使用料14万6千円、清掃手数料248万4千円である。前年度と比較すると、75万円（1.9%）の増となっている。

不納欠損額の内訳は、住宅使用料12万1千円、清掃手数料2万4千円である。前年度と比較すると、18万8千円（56.4%）の減となっている。

収入済額の内訳

(単位:円・%)

区 分	2 8 年 度	2 7 年 度	前年度比較	
			増 減	伸 び 率
1 使用料	416,439,270	434,240,607	△ 17,801,337	△ 4.1
1 総務使用料	17,051,337	17,358,801	△ 307,464	△ 1.8
2 民生使用料	58,461,677	54,534,949	3,926,728	7.2
3 衛生使用料	35,232,910	42,510,030	△ 7,277,120	△ 17.1
4 農林水産業使用料	8,233,283	8,143,987	89,296	1.1
5 商工使用料	8,000,294	8,185,594	△ 185,300	△ 2.3
6 土木使用料	224,607,371	235,085,453	△ 10,478,082	△ 4.5
7 消防使用料	452,411	407,002	45,409	11.2
8 教育使用料	64,399,987	68,014,791	△ 3,614,804	△ 5.3
2 手数料	272,108,224	278,371,610	△ 6,263,386	△ 2.3
1 総務手数料	32,566,630	34,229,541	△ 1,662,911	△ 4.9
2 民生手数料	88,779,078	88,797,545	△ 18,467	△ 0.0
3 衛生手数料	148,777,046	152,416,574	△ 3,639,528	△ 2.4
4 農林水産業手数料	471,200	475,200	△ 4,000	△ 0.8
5 土木手数料	852,370	1,192,200	△ 339,830	△ 28.5
6 消防手数料	661,900	1,260,550	△ 598,650	△ 47.5

(第15款) 国庫支出金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	(C)	(C)	収 入 未 済 額	
				(A)	(B)		
2 8 年 度	3,795,666,000	3,664,044,402	3,343,456,002	88.1	91.3	320,588,400	
2 7 年 度	3,708,651,000	3,657,927,890	3,376,376,390	91.0	92.3	281,551,500	
前年度 比 較	増 減	87,015,000	6,116,512	△ 32,920,388	△ 2.9	△ 1.0	39,036,900
	伸 び 率	2.3	0.2	△ 1.0	-	-	13.9

収入済額の内訳は、国庫負担金19億4,262万4千円、国庫補助金13億8,680万円、委託金1,403万2千円である。前年度と比較すると、3,292万円（1.0%）の減となっている。

収入未済額は事業の繰り越しに伴うもので、内訳は総務管理費補助金9,178万9千円、社会福祉費補助金1億4,504万9千円、道路橋りょう費補助金7,254万8千円、都市計画費補助金173万9千円、小学校費補助金946万3千円である。前年度と比較すると、3,903万7千円（13.9%）の増となっている。

収入済額の内訳

(単位:円・%)

区 分	2 8 年 度	2 7 年 度	前年度比較	
			増 減	伸 び 率
1 国庫負担金	1,942,624,498	1,961,187,790	△ 18,563,292	△ 0.9
1 民生費国庫負担金	1,897,867,498	1,877,584,526	20,282,972	1.1
2 災害復旧費国庫負担金	44,757,000	83,603,264	△ 38,846,264	△ 46.5
2 国庫補助金	1,386,799,881	1,401,758,077	△ 14,958,196	△ 1.1
1 総務費国庫補助金	332,007,368	718,427,493	△ 386,420,125	△ 53.8
2 民生費国庫補助金	546,177,558	170,603,275	375,574,283	220.1
3 衛生費国庫補助金	9,445,855	11,174,687	△ 1,728,832	△ 15.5
4 土木費国庫補助金	281,820,100	334,679,500	△ 52,859,400	△ 15.8
5 消防費国庫補助金	8,079,000	5,386,000	2,693,000	50.0
6 教育費国庫補助金	173,225,000	128,566,357	44,658,643	34.7
7 農林水産業費国庫補助金	36,045,000	32,920,765	3,124,235	9.5
3 委託金	14,031,623	13,430,523	601,100	4.5
1 総務費委託金	2,686,310	2,665,523	20,787	0.8
2 民生費委託金	10,254,442	10,765,000	△ 510,558	△ 4.7
3 教育費委託金	1,090,871	0	1,090,871	皆増

(第16款) 県 支 出 金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	(C)	(C)	収 入 未 済 額
		(A)	(B)	(C)	(A)	(B)	
2 8 年 度		3,725,876,000	3,682,708,532	3,371,844,532	90.5	91.6	310,864,000
2 7 年 度		3,743,049,000	3,716,947,745	3,536,147,745	94.5	95.1	180,800,000
前 年 度 比 較	増 減	△ 17,173,000	△ 34,239,213	△ 164,303,213	△ 4.0	△ 3.5	130,064,000
	伸 び 率	△ 0.5	△ 0.9	△ 4.6	-	-	71.9

収入済額の内訳は、県負担金8億8,143万6千円、県補助金21億5,380万2千円、委託金1億8,660万7千円、県貸付金1億5,000万円である。前年度と比較すると、1億6,430万3千円(4.6%)の減となっている。

収入未済額は事業の繰り越しに伴うもので、内訳は児童福祉費補助金1億809万3千円、農地費補助金277万3千円、水産業費補助金1億5,277万8千円、畜産業費補助金4,722万円である。前年度と比較すると、1億3,006万4千円(71.9%)の増となっている。

収入済額の内訳

(単位:円・%)

区 分	2 8 年 度	2 7 年 度	前年度比較	
			増 減	伸 び 率
1 県負担金	881,435,578	883,334,419	△ 1,898,841	△ 0.2
1 民生費県負担金	862,731,323	867,600,239	△ 4,868,916	△ 0.6
2 農林水産業費県負担金	12,810,000	9,525,000	3,285,000	34.5
3 事務移譲交付金	5,894,255	6,209,180	△ 314,925	△ 5.1
2 県補助金	2,153,802,207	2,337,101,424	△ 183,299,217	△ 7.8
1 総務費県補助金	132,522,000	146,117,000	△ 13,595,000	△ 9.3
2 民生費県補助金	172,334,521	211,370,743	△ 39,036,222	△ 18.5
3 衛生費県補助金	44,997,427	38,980,843	6,016,584	15.4
4 農林水産業費県補助金	1,798,219,259	1,857,633,624	△ 59,414,365	△ 3.2
5 商工費県補助金	1,680,000	23,206,263	△ 21,526,263	△ 92.8
6 土木費県補助金	94,000	262,000	△ 168,000	△ 64.1
7 教育費県補助金	3,955,000	854,000	3,101,000	363.1
8 災害復旧費県補助金	0	58,676,951	△ 58,676,951	皆減
3 委託金	186,606,747	165,711,902	20,894,845	12.6
1 総務費委託金	162,633,107	141,638,349	20,994,758	14.8
2 民生費委託金	365,443	345,144	20,299	5.9
3 農林水産業費委託金	1,876,545	1,589,135	287,410	18.1
4 土木費委託金	17,256,652	16,162,274	1,094,378	6.8
5 教育費委託金	4,475,000	4,253,000	222,000	5.2
6 災害復旧費委託金	0	1,724,000	△ 1,724,000	皆減
4 県貸付金	150,000,000	150,000,000	0	0.0
1 地方産業育成資金貸付金	150,000,000	150,000,000	0	0.0

(第17款) 財 産 収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	(C)	(C)	収 入 未 済 額	
				(A)	(B)		
2 8 年 度	273,452,000	279,289,275	279,288,455	102.1	100.0	820	
2 7 年 度	169,618,000	183,616,176	183,613,977	108.3	100.0	2,199	
前 年 度 比 較	増 減	103,834,000	95,673,099	95,674,478	△ 6.2	0.0	△ 1,379
	伸 び 率	61.2	52.1	52.1	-	-	△ 62.7

収入済額の内訳は、財産運用収入1億2,247万4千円、財産売払収入1億5,681万5千円である。前年度と比較すると、9,567万4千円(52.1%)の増となっている。

収入未済額は不動産貸付収入である。前年度と比較すると、1千円(62.7%)の減となっている。

収入済額の内訳

(単位:円・%)

区 分	2 8 年 度	2 7 年 度	前年度比較	
			増 減	伸 び 率
1 財産運用収入	122,473,762	164,118,108	△ 41,644,346	△ 25.4
1 財産貸付収入	41,183,191	42,777,498	△ 1,594,307	△ 3.7
2 利子及び配当金	81,290,571	121,340,610	△ 40,050,039	△ 33.0
2 財産売払収入	156,814,693	19,495,869	137,318,824	704.3
1 不動産売払収入	153,704,617	13,039,880	140,664,737	1,078.7
2 物品売払収入	3,110,076	6,455,989	△ 3,345,913	△ 51.8

(第18款) 寄 附 金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	(C) (A)	(C) (B)	収 入 未 済 額	
							2 8 年 度
2 7 年 度	146,821,000	160,279,003	160,279,003	109.2	100.0	0	
前年度 比較	増減	2,704,000	5,280,104	5,280,104	1.5	0.0	0
	伸び率	1.8	3.3	3.3	-	-	-

収入済額の内訳は、指定寄附金3,567万8千円、ふるさと寄附金1億2,988万2千円である。前年度と比較すると、528万円(3.3%)の増となっている。

収入済額の内訳

(単位:円・%)

区 分	2 8 年 度	2 7 年 度	前年度比較	
			増 減	伸 び 率
1 一般寄附金	0	220,000	△ 220,000	皆減
2 指定寄附金	35,677,517	33,773,221	1,904,296	5.6
3 ふるさと寄附金	129,881,590	126,285,782	3,595,808	2.8

(第19款) 繰 入 金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	(C) (A)	(C) (B)	収 入 未 済 額	
							2 8 年 度
2 7 年 度	1,234,689,000	1,155,404,970	1,155,404,970	93.6	100.0	0	
前年度 比較	増減	7,731,000	47,924,768	47,924,768	3.3	0.0	0
	伸び率	0.6	4.1	4.1	-	-	-

収入済額の内訳は、特別会計繰入金1億2,332万2千円、基金繰入金10億8,000万8千円である。前年度と比較すると、4,792万5千円(4.1%)の増となっている。

収入済額の内訳

(単位:円・%)

区 分	2 8 年 度	2 7 年 度	前年度比較	
			増 減	伸 び 率
1 特別会計繰入金	123,322,151	124,065,615	△ 743,464	△ 0.6
2 基金繰入金	1,080,007,587	1,031,339,355	48,668,232	4.7
1 その他特定目的基金繰入金	1,080,007,587	984,030,355	95,977,232	9.8
2 財政調整基金繰入金	0	47,309,000	△ 47,309,000	皆減

(第20款) 繰越金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額	
							2 8 年 度
2 7 年 度	1,835,176,645	1,835,176,656	1,835,176,656	100.0	100.0	0	
前年度比較	増減	△ 381,604,345	△ 381,603,741	△ 381,603,741	0.0	0.0	0
	伸び率	△ 20.8	△ 20.8	△ 20.8	-	-	-

前年度からの繰越額は14億5,357万3千円で、前年度と比較すると3億8,160万4千円(20.8%)の減となっている。

(第21款) 諸収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
								2 8 年 度
2 7 年 度	1,125,546,000	1,100,174,031	1,091,319,970	97.0	99.2	166,690	8,687,371	
前年度比較	増減	△ 95,722,000	△ 17,061,858	△ 29,195,577	6.1	△ 1.1	△ 166,690	12,300,409
	伸び率	△ 8.5	△ 1.6	△ 2.7	-	-	皆減	141.6

収入済額の内訳は、延滞金加算金及び過料878万8千円、市預金利子41万4千円、貸付金元利収入6億6,398万8千円、受託事業収入2,167万2千円、雑入3億6,726万2千円である。前年度と比較すると、2,919万6千円(2.7%)の減となっている。

収入未済額の内訳は、医療技術者奨学資金貸付金元利収入145万円、農林水産業費受託事業収入899万9千円、弁償金164万2千円、総務費雑入10万1千円、民生費雑入406万6千円、農林水産業費雑入149万7千円、商工費雑入305万4千円、土木費雑入17万円、教育費雑入7千円である。前年度と比較すると1,230万円(141.6%)の増となっている。

収入済額の内訳

(単位:円・%)

区 分	2 8 年 度	2 7 年 度	前年度比較	
			増 減	伸 び 率
1 延滞金加算金及び過料	8,788,142	9,811,947	△ 1,023,805	△ 10.4
2 市預金利子	413,889	1,563,796	△ 1,149,907	△ 73.5
3 貸付金元利収入	663,988,466	696,841,600	△ 32,853,134	△ 4.7
1 総務費貸付金元利収入	11,724,000	11,724,000	0	0.0
2 衛生費貸付金元利収入	3,032,000	1,552,000	1,480,000	95.4
3 商工費貸付金元利収入	647,994,466	682,187,600	△ 34,193,134	△ 5.0
4 教育費貸付金元利収入	1,238,000	1,378,000	△ 140,000	△ 10.2
4 受託事業収入	21,672,128	19,849,700	1,822,428	9.2
1 衛生費受託事業収入	12,976,688	12,972,500	4,188	0.0
2 農林水産業費受託事業収入	8,695,440	6,877,200	1,818,240	26.4
5 雑入	367,261,768	363,252,927	4,008,841	1.1
1 滞納処分費	46,321	11,100	35,221	317.3
2 弁償金	30,862,300	9,945,504	20,916,796	210.3
3 納付金	3,563,836	4,029,260	△ 465,424	△ 11.6
4 雑入	332,737,811	349,267,063	△ 16,529,252	△ 4.7
1 過年度収入	15,465,023	7,106,394	8,358,629	117.6
2 総務費雑入	79,956,218	63,526,229	16,429,989	25.9
3 民生費雑入	75,753,121	76,451,982	△ 698,861	△ 0.9
4 衛生費雑入	102,325,657	109,704,366	△ 7,378,709	△ 6.7
5 農林水産業費雑入	7,140,875	11,832,055	△ 4,691,180	△ 39.6
6 商工費雑入	7,352,731	14,536,868	△ 7,184,137	△ 49.4
7 土木費雑入	3,639,405	2,667,113	972,292	36.5
8 消防費雑入	10,543,805	11,435,882	△ 892,077	△ 7.8
9 教育費雑入	30,560,976	52,006,174	△ 21,445,198	△ 41.2
5 違約金及び延納利息	51,500	0	51,500	皆増

(第22款) 市 債

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
		(A)	(B)	(C)	(A)	(B)	
2 8 年 度		7,070,709,000	5,216,509,000	5,216,509,000	73.8	100.0	0
2 7 年 度		7,997,990,000	6,641,890,000	6,641,890,000	83.0	100.0	0
前年度比較	増減	△ 927,281,000	△ 1,425,381,000	△ 1,425,381,000	△ 9.2	0.0	0
	伸び率	△ 11.6	△ 21.5	△ 21.5	-	-	-

収入済額のうち主なものは、合併特例債22億5,720万円、臨時財政対策債11億1,190万9千円である。

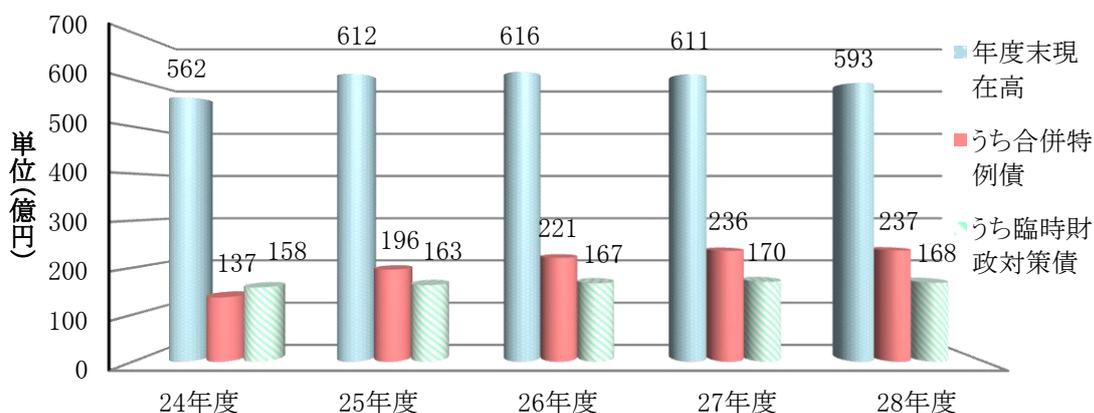
前年度と比較すると、14億2,538万1千円(21.5%)の減となっている。

収入済額の内訳

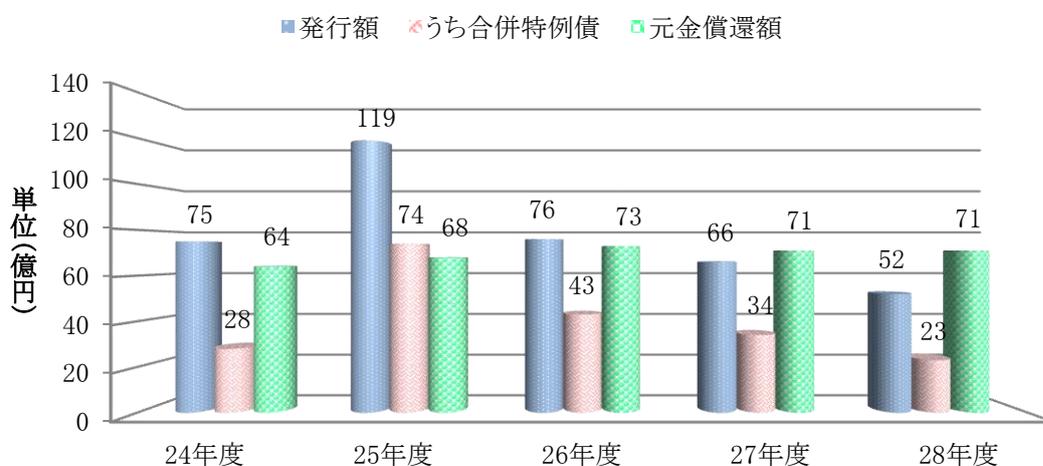
(単位:円・%)

区 分	2 8 年 度	2 7 年 度	前年度比較	
			増 減	伸 び 率
1 総務債	8,800,000	0	8,800,000	皆増
2 辺地対策事業債	1,049,600,000	984,700,000	64,900,000	6.6
3 過疎対策事業債	779,300,000	686,000,000	93,300,000	13.6
4 合併特例債	2,257,200,000	3,426,700,000	△ 1,169,500,000	△ 34.1
5 臨時財政対策債	1,111,909,000	1,469,890,000	△ 357,981,000	△ 24.4
6 借換債	0	65,300,000	△ 65,300,000	皆減
7 災害復旧債	9,700,000	9,300,000	400,000	4.3

市債年度末現在高(一般会計)の推移



市債発行額と元金償還額の推移



(3) 歳 出

ア 概 況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額	
28年度	48,746,740,300	44,633,183,444	91.6	2,740,874,918	1,372,681,938	
27年度	51,083,996,645	47,693,645,766	93.4	2,046,167,300	1,344,183,579	
前年度 比較	増減	△ 2,337,256,345	△ 3,060,462,322	△ 1.8	694,707,618	28,498,359
	伸び率	△ 4.6	△ 6.4	-	34.0	2.1

予算現額は487億4,674万円で、前年度と比較すると23億3,725万6千円(4.6%)の減、支出済額は446億3,318万3千円で30億6,046万2千円(6.4%)の減となり、予算執行率は91.6%となっている。これは、公債費の減少や、両津学校給食センター建設事業、消防救急無線デジタル化整備事業、相川小学校体育館改築事業などの完了による普通建設事業費の減、特別会計に対する繰出金等が減となったことが主な要因である。

構成比率で上位を占めているものは、民生費23.8%、公債費16.8%、総務費15.7%、土木費9.5%となっている。

翌年度繰越額は27億4,087万5千円で、内訳は、継続費通次繰越が11億7,703万3千円、繰越明許費が15億6,384万2千円である。前年度と比較すると6億9,470万8千円(34.0%)の増となっている。

不用額は13億7,268万2千円で、予算額に対する割合は2.8%となっており、前年度と比較すると2,849万8千円(2.1%)の増となっている。

款別支出状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款 \ 区分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	支出済額 の構成 比率	翌年度繰越額	不 用 額
1 議会費	192,840,000	184,410,951	95.6	0.4	0	8,429,049
2 総務費	8,038,274,600	7,026,616,108	87.4	15.7	694,645,579	317,012,913
3 民生費	11,590,950,700	10,629,538,817	91.7	23.8	627,801,517	333,610,366
4 衛生費	4,415,730,000	4,084,519,602	92.5	9.2	177,794,000	153,416,398
5 労働費	16,975,000	14,633,592	86.2	0.0	0	2,341,408
6 農林水産業費	4,181,029,000	3,747,130,772	89.6	8.4	315,186,000	118,712,228
7 商工費	1,648,658,000	1,548,621,001	93.9	3.5	53,144,000	46,892,999
8 土木費	4,946,958,000	4,251,629,737	85.9	9.5	561,266,000	134,062,263
9 消防費	1,984,399,000	1,964,810,191	99.0	4.4	3,600,000	15,988,809
10 教育費	4,098,289,000	3,614,055,744	88.2	8.1	301,637,822	182,595,434
11 災害復旧費	99,494,000	83,043,361	83.5	0.2	5,800,000	10,650,639
12 公債費	7,493,142,000	7,484,173,568	99.9	16.8	0	8,968,432
13 諸支出金	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
14 予備費	40,000,000	0	0.0	0.0	0	40,000,000
計	48,746,740,300	44,633,183,444	91.6	100.0	2,740,874,918	1,372,681,938

イ 各款別決算状況

(第1款) 議会費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額	
28年度	192,840,000	184,410,951	95.6	0	8,429,049	
27年度	208,911,000	205,507,889	98.4	0	3,403,111	
前年度 比較	増減	△ 16,071,000	△ 21,096,938	△ 2.8	0	5,025,938
	伸び率	△ 7.7	△ 10.3	-	-	147.7

予算の執行率は95.6%、支出済額が1億8,441万1千円となっている。前年度と比較すると、2,109万7千円(10.3%)の減となっている。

(第2款) 総務費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	継続費 通次繰越	繰越明許費	不 用 額	
28年度	8,038,274,600	7,026,616,108	87.4	566,908,579	127,737,000	317,012,913	
27年度	8,280,595,000	7,791,431,603	94.1	50,280,600	128,588,000	310,294,797	
前年度 比較	増減	△ 242,320,400	△ 764,815,495	△ 6.7	516,627,979	△ 851,000	6,718,116
	伸び率	△ 2.9	△ 9.8	-	1,027.5	△ 0.7	2.2

予算の執行率は87.4%、支出済額が70億2,661万6千円となっている。支出済額の主なものは、総務管理費で本庁舎等建設費の工事請負費15億2,246万9千円、企画費の負担金補助及び交付金3億8,498万5千円、財政調整基金費の積立金6億2,988万8千円、基金費の積立金5億3,323万4千円である。前年度と比較すると、7億6,481万5千円(9.8%)の減となっている。

翌年度繰越額については、継続費通次繰越が5億6,690万9千円で、そのうち支所・行政サービスセンター庁舎整備事業が5億4,438万6千円である。また、繰越明許費が1億2,773万7千円で、そのうち6,500万円が防災対策事業、5,056万8千円が本庁舎整備事業である。前年度と比較すると、85万1千円(0.7%)の減となっている。

総務費項別支出の状況

(単位:円・%)

区 分	28年度	27年度	前年度比較	
			増 減	伸び率
1 総務管理費	6,469,852,358	7,262,029,334	△ 792,176,976	△ 10.9
2 徴 税 費	256,630,241	259,276,177	△ 2,645,936	△ 1.0
3 戸籍住民基本台帳費	117,467,659	126,833,130	△ 9,365,471	△ 7.4
4 選 挙 費	135,244,174	69,095,914	66,148,260	95.7
5 統計調査費	13,285,186	40,927,945	△ 27,642,759	△ 67.5
6 監査委員費	34,136,490	33,269,103	867,387	2.6

(第3款) 民生費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(B) (A)	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	不 用 額	
28年度	11,590,950,700	10,629,538,817	91.7	217,465,517	410,336,000	333,610,366	
27年度	10,806,634,000	10,111,204,671	93.6	335,223,700	183,250,000	176,955,629	
前年度 比較	増減	784,316,700	518,334,146	△ 1.9	△ 117,758,183	227,086,000	156,654,737
	伸び率	7.3	5.1	-	△ 35.1	123.9	88.5

予算の執行率は91.7%、支出済額が106億2,953万9千円となっている。支出済額の主なものは、社会福祉費で老人医療費の負担金補助及び交付金7億7,318万4千円、障害福祉費の扶助費14億2,448万4千円、児童福祉費で児童措置費の扶助費6億7,811万5千円、保育所費の委託料6億176万円及び工事請負費7億90万3千円、各特別会計への繰出金23億519万9千円である。前年度と比較すると、5億1,833万4千円(5.1%)の増となっている。

翌年度繰越額については、継続費通次繰越が2億1,746万6千円で、両津湊・河崎地区統合保育園移転改築事業である。また、繰越明許費が4億1,033万6千円で、そのうち1億5,722万6千円が私立保育園支援事業、1億4,504万9千円が臨時福祉給付金給付事業である。前年度と比較すると、2億2,708万6千円(123.9%)の増となっている。

民生費項別支出の状況

(単位:円・%)

区 分	28年度	27年度	前年度比較	
			増 減	伸 び 率
1 社会福祉費	6,147,258,387	5,808,735,705	338,522,682	5.8
2 児童福祉費	3,822,665,208	3,612,609,939	210,055,269	5.8
3 生活保護費	623,318,121	655,935,983	△ 32,617,862	△ 5.0
4 国民年金事務取扱費	36,000,161	33,621,084	2,379,077	7.1
5 災害救助費	296,940	301,960	△ 5,020	△ 1.7

(第4款) 衛生費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(B) (A)	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	不 用 額	
28年度	4,415,730,000	4,084,519,602	92.5	153,394,000	24,400,000	153,416,398	
27年度	4,769,608,297	4,398,499,635	92.2	0	107,092,000	264,016,662	
前年度 比較	増減	△ 353,878,297	△ 313,980,033	0.3	153,394,000	△ 82,692,000	△ 110,600,264
	伸び率	△ 7.4	△ 7.1	-	皆増	△ 77.2	△ 41.9

予算の執行率は92.5%、支出済額が40億8,452万円となっている。支出済額の主なものは、保健衛生費で環境衛生費の投資及び出資金4億538万4千円、負担金補助及び交付金3億7,184万円、清掃費で清掃総務費の委託料6億2,347万4千円、塵芥処理費の委託料6億7,162万8千円医療推進費で病院費の負担金補助及び交付金3億3,017万7千円である。前年度と比較すると、3億1,398万円(7.1%)の減となっている。

翌年度繰越額については、継続費通次繰越が1億5,339万4千円で、旧し尿処理施設解体事業である。また、繰越明許費が2,440万円で、水道事業会計出資金である。前年度と比較すると、8,269万2千円(77.2%)の減となっている。

衛生費項別支出の状況

(単位:円・%)

区 分	2 8 年 度	2 7 年 度	前年度比較	
			増 減	伸 び 率
1 保健衛生費	1,749,660,871	2,037,825,220	△ 288,164,349	△ 14.1
2 清 掃 費	1,915,551,351	1,854,449,354	61,101,997	3.3
3 医療推進費	419,307,380	506,225,061	△ 86,917,681	△ 17.2

(第5款) 労 働 費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(B) (A)	繰越明許費	不 用 額	
						2 8 年 度
2 7 年 度	72,760,000	61,997,693	85.2	0	10,762,307	
前年度 比 較	増 減	△ 55,785,000	△ 47,364,101	1.0	0	△ 8,420,899
	伸び率	△ 76.7	△ 76.4	-	-	△ 78.2

予算の執行率は86.2%、支出済額が1,463万4千円となっている。支出済額の主なものは、労働諸費の負担金補助及び交付金623万6千円、委託料285万7千円である。前年度と比較すると、4,736万4千円(76.4%)の減となっている。

(第6款) 農林水産業費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(B) (A)	繰越明許費	不 用 額	
						2 8 年 度
2 7 年 度	4,295,617,000	3,880,902,230	90.3	308,745,000	105,969,770	
前年度 比 較	増 減	△ 114,588,000	△ 133,771,458	△ 0.7	6,441,000	12,742,458
	伸び率	△ 2.7	△ 3.4	-	2.1	12.0

予算の執行率は89.6%、支出済額は37億4,713万1千円となっている。支出済額の主なものは、農業費で農業振興費の負担金補助及び交付金12億2,128万円、農業整備費の負担金補助及び交付金3億2,100万1千円、水産業費で漁港建設費の工事請負費5億344万8千円である。前年度と比較すると、1億3,377万1千円(3.4%)の減となっている。

翌年度繰越額については、繰越明許費が3億1,518万6千円で、そのうち2億1,750万4千円が漁港整備事業である。前年度と比較すると644万1千円(2.1%)の増となっている。

農林水産業費項別支出の状況

(単位:円・%)

区 分	2 8 年 度	2 7 年 度	前年度比較	
			増 減	伸 び 率
1 農 業 費	2,712,814,021	2,980,572,606	△ 267,758,585	△ 9.0
2 林 業 費	194,722,413	190,411,119	4,311,294	2.3
3 水 産 業 費	839,594,338	709,918,505	129,675,833	18.3

(第7款) 商 工 費

(単位:円・%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不用額
28年度		1,648,658,000	1,548,621,001	93.9	53,144,000	46,892,999
27年度		1,985,212,000	1,829,178,363	92.1	98,531,000	57,502,637
前年度 比較	増減	△ 336,554,000	△ 280,557,362	1.8	△ 45,387,000	△ 10,609,638
	伸び率	△ 17.0	△ 15.3	-	△ 46.1	△ 18.5

予算の執行率は93.9%、支出済額が15億4,862万1千円となっている。支出済額の主なものは、商工振興費の貸付金6億6,335万2千円、償還金利子及び割引料1億5,000万円、観光費の委託料1億4,659万5千円、負担金補助及び交付金1億4,255万7千円である。前年度と比較すると、2億8,055万7千円(15.3%)の減となっている。

翌年度繰越額については、繰越明許費が5,314万4千円で、佐和田海岸マリンスポーツ拠点整備事業である。前年度と比較すると、4,538万7千円(46.1%)の減となっている。

(第8款) 土 木 費

(単位:円・%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不用額
28年度		4,946,958,000	4,251,629,737	85.9	561,266,000	134,062,263
27年度		4,683,442,000	4,109,117,414	87.7	481,967,000	92,357,586
前年度 比較	増減	263,516,000	142,512,323	△ 1.8	79,299,000	41,704,677
	伸び率	5.6	3.5	-	16.5	45.2

予算の執行率が85.9%、支出済額は42億5,163万円となっている。支出済額の主なものは、道路橋りょう費で道路橋りょう新設改良費の工事請負費4億4,932万8千円、除雪費の委託料5億328万5千円、下水道費で公共下水道費の繰出金16億4,175万1千円である。前年度と比較すると、1億4,251万2千円(3.5%)の増となっている。

翌年度繰越額については、予算現額に対する割合が11.3%となっている。繰越明許費が5億6,126万6千円で、そのうち道路橋りょう改良舗装事業が3億4,322万円である。前年度と比較すると、7,929万9千円(16.5%)の増となっている。

土木費項別支出の状況

(単位:円・%)

区 分	28年度	27年度	前年度比較	
			増 減	伸び率
1 土木管理費	476,080,546	359,302,640	116,777,906	32.5
2 道路橋りょう費	1,668,809,588	1,563,336,948	105,472,640	6.7
3 河 川 費	92,888,317	132,935,119	△ 40,046,802	△ 30.1
4 港 湾 費	24,420,445	20,984,594	3,435,851	16.4
5 都市計画費	149,552,741	99,520,300	50,032,441	50.3
6 下水道費	1,641,751,000	1,651,640,000	△ 9,889,000	△ 0.6
7 住 宅 費	198,127,100	281,397,813	△ 83,270,713	△ 29.6

(第9款) 消 防 費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(B) (A)	繰越明許費	不 用 額	
28年度	1,984,399,000	1,964,810,191	99.0	3,600,000	15,988,809	
27年度	2,624,182,000	2,592,004,318	98.8	800,000	31,377,682	
前年度 比較	増減	△ 639,783,000	△ 627,194,127	0.2	2,800,000	△ 15,388,873
	伸び率	△ 24.4	△ 24.2	-	350.0	△ 49.0

予算の執行率は99.0%、支出済額が19億6,481万円となっている。支出済額の主なものは、消防施設費の備品購入費1億3,575万8千円である。前年度と比較すると、6億2,719万4千円(24.2%)の減となっている。

翌年度繰越額については、繰越明許費が360万円で、消火栓整備事業である。前年度と比較すると、280万円(350.0%)の増となっている。

(第10款) 教 育 費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(B) (A)	継 続 費 通 次 繰 越	繰越明許費	不 用 額	
28年度	4,098,289,000	3,614,055,744	88.2	239,264,822	62,373,000	182,595,434	
27年度	5,205,830,348	4,662,828,949	89.6	0	346,190,000	196,811,399	
前年度 比較	増減	△ 1,107,541,348	△ 1,048,773,205	△ 1.4	239,264,822	△ 283,817,000	△ 14,215,965
	伸び率	△ 21.3	△ 22.5	-	皆増	△ 82.0	△ 7.2

予算の執行率は88.2%、支出済額が36億1,405万6千円となっている。支出済額の主なものは、小学校費で学校管理費の需用費1億3,464万1千円、学校建設費の工事請負費4億381万8千円、保健体育費で体育施設費の委託料1億436万円及び工事請負費1億3,277万2千円である。前年度と比較すると10億4,877万3千円(22.5%)の減となっている。

翌年度繰越額については、継続費通次繰越が2億3,926万5千円で、相川小学校屋外環境整備事業である。また、繰越明許費が6,237万3千円で、そのうち2,918万3千円が小学校施設整備事業となっている。前年度と比較すると、2億8,381万7千円(82.0%)の減となっている。

教育費項別支出の状況

(単位:円・%)

区 分	28年度	27年度	前年度比較	
			増 減	伸 び 率
1 教育総務費	476,159,560	487,825,011	△ 11,665,451	△ 2.4
2 小学校費	995,152,743	1,142,776,823	△ 147,624,080	△ 12.9
3 中学校費	429,761,482	455,263,500	△ 25,502,018	△ 5.6
4 幼稚園費	103,957,442	56,938,035	47,019,407	82.6
5 社会教育費	730,114,386	803,482,976	△ 73,368,590	△ 9.1
6 保健体育費	878,910,131	1,716,542,604	△ 837,632,473	△ 48.8

(第11款) 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
28年度		99,494,000	83,043,361	83.5	5,800,000	10,650,639
27年度		475,883,000	418,281,756	87.9	5,500,000	52,101,244
前年度 比較	増減	△ 376,389,000	△ 335,238,395	△ 4.4	300,000	△ 41,450,605
	伸び率	△ 79.1	△ 80.1	-	5.5	△ 79.6

予算の執行率は83.5%、支出済額が8,304万3千円となっている。支出済額の主なものは、農林水産施設災害復旧費で漁港施設災害復旧費の工事請負費5,401万5千円、公共土木施設災害復旧費で土木施設災害復旧費の工事請負費2,034万4千円である。前年度と比較すると、3億3,523万8千円(80.1%)の減となっている。

翌年度繰越額については、繰越明許費が580万円で、土木施設単独災害復旧事業である。前年度と比較すると30万円(5.5%)の増となっている。

災害復旧費項別支出の状況

(単位:円・%)

区 分	28年度	27年度	前年度比較	
			増 減	伸び率
1 農林水産施設災害復旧費	60,244,386	183,148,674	△ 122,904,288	△ 67.1
2 公共土木施設災害復旧費	22,798,975	235,133,082	△ 212,334,107	△ 90.3

(第12款) 公 債 費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
28年度		7,493,142,000	7,484,173,568	99.9	0	8,968,432
27年度		7,641,896,000	7,632,691,245	99.9	0	9,204,755
前年度 比較	増減	△ 148,754,000	△ 148,517,677	0.0	0	△ 236,323
	伸び率	△ 1.9	△ 1.9	-	-	△ 2.6

予算の執行率は99.9%、支出済額が74億8,417万4千円となっている。支出済額の内訳は、地方債償還元金70億5,842万2千円、地方債償還利子4億2,575万2千円である。前年度と比較すると、1億4,851万8千円(1.9%)の減となっている。

(第13款) 諸支出金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
28年度		1,000	0	0.0	0	1,000
27年度		1,000	0	0.0	0	1,000
前年度 比較	増減	0	0	0.0	0	0
	伸び率	0.0	-	-	-	0.0

(第14款) 予 備 費

(単位:円・%)

区 分		当 初 予 算 額 (A)	充 用 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	予 算 現 額
28年度		40,000,000	0	0.0	40,000,000
27年度		40,000,000	6,575,000	16.4	33,425,000
前年度 比較	増減	0	△ 6,575,000	△ 16.4	6,575,000
	伸び率	0.0	皆減	-	19.7

予算額4,000万円に対し、充用額なし。

4 特別会計

10特別会計の歳入総額は216億2,649万円、歳出総額は210億82万1千円で歳入歳出差引額（形式収支）は6億2,566万9千円の黒字決算である。そこから翌年度繰越財源を除き、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は1億5,781万円の赤字、実質的黒字要素である財政調整基金積立金と実質的赤字要素である基金繰入金などを加味した実質単年度収支は、1,268万9千円となっている。

なお、一般会計から特別会計への繰出金は39億7,534万5千円、特別会計から一般会計への繰出金は1億2,332万2千円となっている。

(1) 国民健康保険特別会計

ア 決算収支の状況

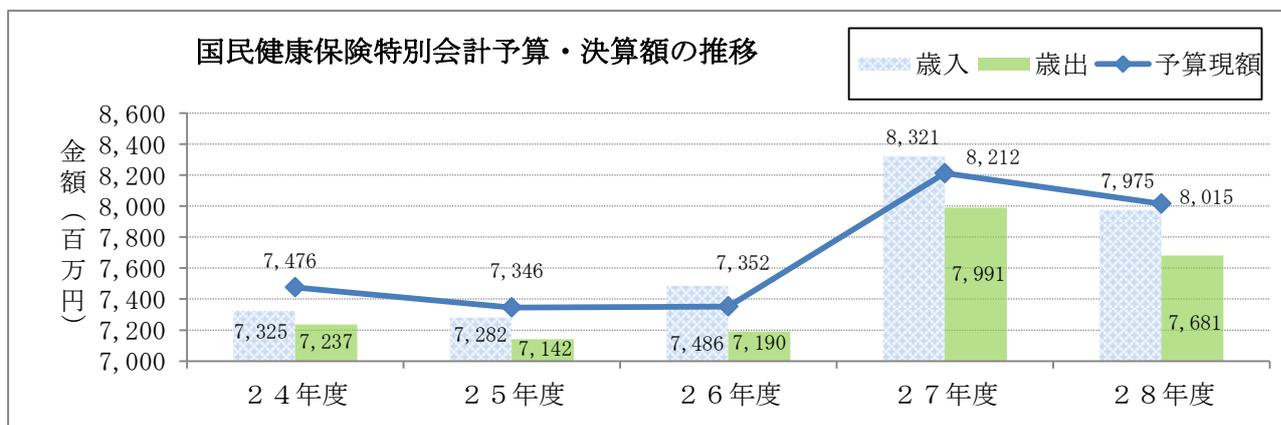
(単位:円・%)

区 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額
2 8 年 度	7,974,658,062	7,680,986,497	293,671,565
2 7 年 度	8,321,601,104	7,991,045,474	330,555,630
前年度 比較	増減	△ 346,943,042	△ 310,058,977
	伸び率	△ 4.2	△ 3.9

歳入総額は79億7,465万8千円、歳出総額は76億8,098万6千円で、歳入歳出差引額及び実質収支は2億9,367万2千円の黒字となっている。実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は3,688万4千円の赤字、財政調整基金積立金を加味した実質単年度収支は1億4,510万5千円の黒字となっている。

前年度と比較すると歳入総額は、繰越金の増があったものの、国庫支出金及び共同事業交付金などの減により3億4,694万3千円(4.2%)の減となっている。

歳出総額は、共同事業拠出金が増となったが、保険給付費、後期高齢者支援金等及び諸支出金などの減により、前年度と比較すると3億1,005万9千円(3.9%)の減となっている。



イ 歳 入

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
1 国民健康保険税	1,279,350,000	1,639,164,626	1,331,858,817	104.1	81.3	20,238,711	287,067,098
2 一部負担金	4,000	0	0	0.0	-	0	0
3 使用料及び手数料	701,000	837,500	837,500	119.5	100.0	0	0
4 国庫支出金	1,490,501,000	1,458,716,386	1,458,716,386	97.9	100.0	0	0
5 療養給付費等交付金	217,905,000	273,607,634	273,607,634	125.6	100.0	0	0
6 前期高齢者交付金	2,101,827,000	2,101,826,154	2,101,826,154	100.0	100.0	0	0
7 県支出金	343,134,000	342,267,337	342,267,337	99.7	100.0	0	0
8 共同事業交付金	1,683,605,000	1,559,126,410	1,559,126,410	92.6	100.0	0	0
9 財産収入	44,000	16,940	16,940	38.5	100.0	0	0
10 繰入金	561,071,000	561,070,000	561,070,000	100.0	100.0	0	0
11 繰越金	330,556,000	330,555,630	330,555,630	100.0	100.0	0	0
12 諸収入	5,939,000	15,140,773	14,775,254	248.8	97.6	0	365,519
歳入合計	8,014,637,000	8,282,329,390	7,974,658,062	99.5	96.3	20,238,711	287,432,617

歳入全体について、予算現額に対する収入済額の割合は99.5%で、調定額に対する割合は96.3%である。このうち国民健康保険税については、調定額に対する収入済額の割合は81.3%で、収入未済額の割合は17.5%となっている。

国民健康保険税の状況

(単位:円・%)

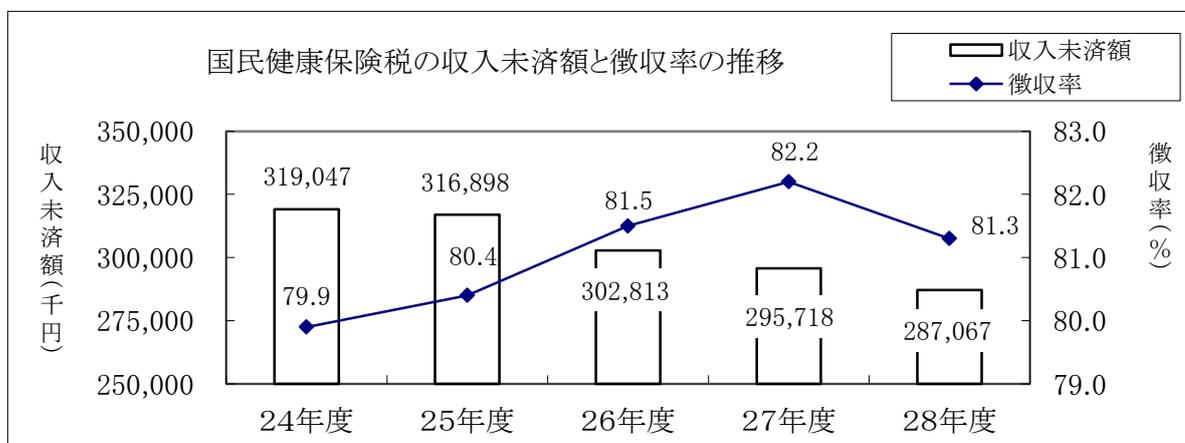
区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額	
28年度	1,279,350,000	1,639,164,626	1,331,858,817	104.1	81.3	20,238,711	287,067,098	
27年度	1,356,568,000	1,759,165,390	1,446,607,703	106.6	82.2	16,839,523	295,718,164	
前年度 比較	増減	△ 77,218,000	△ 120,000,764	△ 114,748,886	△ 2.5	△ 0.9	3,399,188	△ 8,651,066
	伸び率	△ 5.7	△ 6.8	△ 7.9	-	-	20.2	△ 2.9

国民健康保険税の収入済額は13億3,185万9千円で、前年度と比較すると1億1,474万9千円(7.9%)の減となっている。

不納欠損額は2,023万9千円で、前年度より339万9千円(20.2%)の増となっている。

国民健康保険税の収入未済額と徴収率の推移

収入未済額は2億8,706万7千円で、前年度と比較すると865万1千円（2.9%）の減となっている。徴収率は81.3%で、前年度より0.9ポイント下降している。



ウ 歳 出

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不用額
1 総務費	80,198,000	76,970,117	96.0	0	3,227,883
2 保険給付費	4,704,136,000	4,557,593,204	96.9	0	146,542,796
3 後期高齢者支援金等	827,320,000	824,266,314	99.6	0	3,053,686
4 前期高齢者納付金等	583,000	582,225	99.9	0	775
5 老人保健拠出金	34,000	33,643	99.0	0	357
6 介護納付金	306,982,000	305,393,625	99.5	0	1,588,375
7 共同事業拠出金	1,683,605,000	1,598,767,021	95.0	0	84,837,979
8 保健事業費	73,206,000	68,565,251	93.7	0	4,640,749
9 基金積立金	182,017,000	181,988,940	100.0	0	28,060
10 公債費	300,000	0	0.0	0	300,000
11 諸支出金	88,882,000	66,826,157	75.2	0	22,055,843
12 予備費	67,374,000	0	0.0	0	67,374,000
歳出合計	8,014,637,000	7,680,986,497	95.8	0	333,650,503

予算の執行率は95.8%となっている。

支出済額の主なものは、保険給付費の療養諸費が39億5,898万5千円で歳出全体の51.5%を占めている。そのほかに高額療養費5億7,343万5千円、後期高齢者支援金等8億2,426万6千円、介護納付金3億539万4千円、共同事業拠出金15億9,876万7千円などである。

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算収支の状況

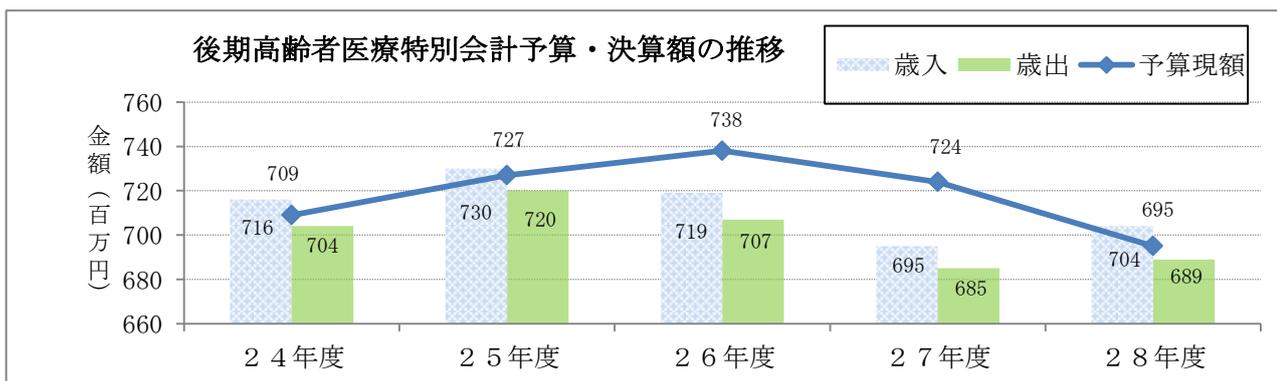
(単位:円・%)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額
28年度	704,471,286	689,461,985	15,009,301
27年度	694,869,886	684,689,852	10,180,034
前年度 比較	増減	9,601,400	4,772,133
	伸び率	1.4	0.7
			47.4

歳入総額は7億447万1千円、歳出総額は6億8,946万2千円で、歳入歳出差引額及び実質収支は1,500万9千円の黒字となっている。実質収支から、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支及び実質単年度収支は482万9千円の黒字となっている。

前年度と比較すると歳入総額は、一般会計繰入金の減があったものの、被保険者の所得の増加に伴い、保険料が1,886万9千円増加したため、960万1千円(1.4%)の増となっている。

歳出総額は広域連合納付金の増により、前年度と比較すると477万2千円(0.7%)の増となっている。



イ 歳 入

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	(C) (B)	不納 欠損額	収入未済額
1 後期高齢者医療保険料	420,170,000	432,849,894	429,695,800	102.3	99.3	111,100	3,042,994
2 使用料及び手数料	51,000	78,000	78,000	152.9	100.0	0	0
3 繰入金	256,072,000	256,072,000	256,072,000	100.0	100.0	0	0
4 繰越金	10,180,000	10,180,034	10,180,034	100.0	100.0	0	0
5 諸収入	8,626,000	8,445,452	8,445,452	97.9	100.0	0	0
歳入合計	695,099,000	707,625,380	704,471,286	101.3	99.6	111,100	3,042,994

歳入全体について、予算現額に対する収入済額の割合は101.3%で、調定額に対する割合は99.6%である。このうち後期高齢者医療保険料の歳入総額に占める割合は61.0%である。

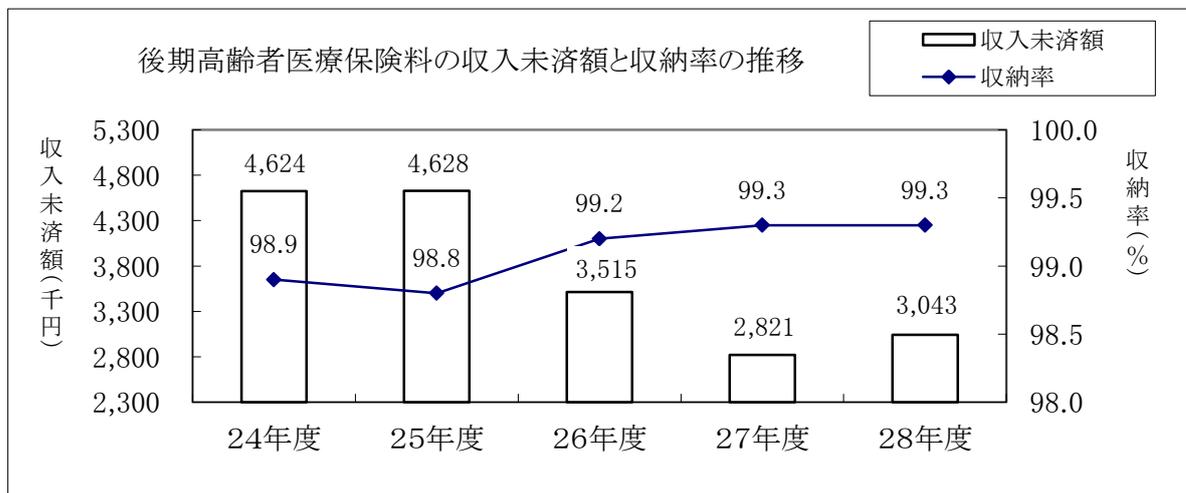
後期高齢者医療保険料の状況

(単位:円・%)

区分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
28年度		420,170,000	432,849,894	429,695,800	102.3	99.3	111,100	3,042,994
27年度		440,493,000	413,742,553	410,827,259	93.3	99.3	94,300	2,820,994
前年度 比較	増減	△ 20,323,000	19,107,341	18,868,541	9.0	0.0	16,800	222,000
	伸び率	△ 4.6	4.6	4.6	-	-	17.8	7.9

保険料の収入済額は4億2,969万6千円で、前年度と比較すると1,886万9千円(4.6%)の増、収入未済額は304万3千円で22万2千円(7.9%)の増となっている。

収納率は99.3%で、前年度と同率である。また、不納欠損額は11万1千円で前年度と比較すると1万7千円(17.8%)の増となっている。



ウ 歳 出

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不用額
1 総務費	36,853,000	33,152,890	90.0	0	3,700,110
2 後期高齢者医療広域連合納付金	656,232,000	655,010,861	99.8	0	1,221,139
3 諸支出金	2,014,000	1,298,234	64.5	0	715,766
歳出合計	695,099,000	689,461,985	99.2	0	5,637,015

予算の執行率は99.2%となっている。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の6億5,501万1千円である。

(3) 介護保険特別会計

ア 決算収支の状況

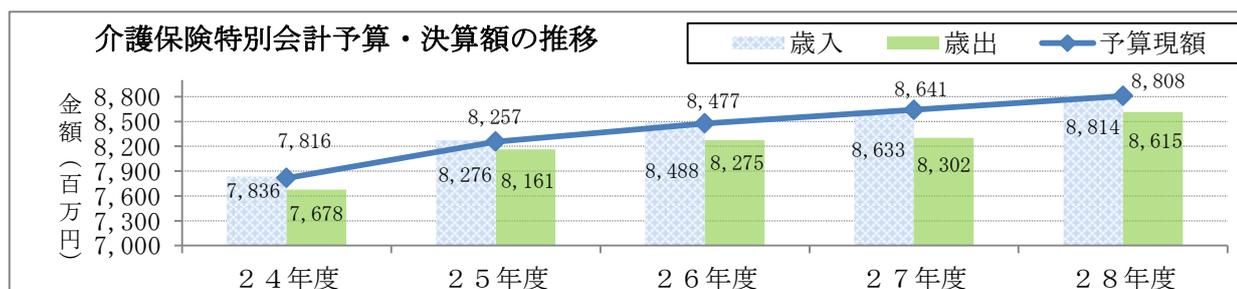
(単位:円・%)

区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額
28年度	8,814,083,841	8,614,503,872	199,579,969
27年度	8,632,636,461	8,302,289,314	330,347,147
前年度 比較	増減	181,447,380	312,214,558
	伸び率	2.1	3.8
			△ 130,767,178
			△ 39.6

歳入総額は88億1,408万4千円、歳出総額は86億1,450万4千円で、歳入歳出差引額及び実質収支は1億9,958万円の黒字となっている。実質収支から、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支及び実質単年度収支は1億3,076万7千円の赤字となっている。

前年度と比較すると歳入総額は、国庫支出金及び県支出金は減となったものの、支払基金交付金や繰越金等の増により1億8,144万7千円(2.1%)の増となっている。

歳出総額は総務費は減となっているものの、保険給付費、基金積立金及び諸支出金等の増により、前年度と比較すると3億1,221万5千円(3.8%)の増となっている。



イ 歳入

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	(C) (B)	不納 欠損額	収入未済額
1 保険料	1,465,437,000	1,527,093,733	1,493,579,647	101.9	97.8	3,930,300	29,583,786
2 使用料及び手数料	208,000	303,900	303,900	146.1	100.0	0	0
3 国庫支出金	2,249,395,000	2,243,053,859	2,243,053,859	99.7	100.0	0	0
4 支払基金交付金	2,272,505,000	2,265,560,000	2,265,560,000	99.7	100.0	0	0
5 県支出金	1,216,477,000	1,206,507,692	1,206,507,692	99.2	100.0	0	0
6 財産収入	40,000	23,580	23,580	59.0	100.0	0	0
7 繰入金	1,267,008,000	1,267,005,000	1,267,005,000	100.0	100.0	0	0
8 繰越金	330,347,000	330,347,147	330,347,147	100.0	100.0	0	0
9 諸収入	6,966,000	7,703,016	7,703,016	110.6	100.0	0	0
歳入合計	8,808,383,000	8,847,597,927	8,814,083,841	100.1	99.6	3,930,300	29,583,786

歳入全体について、予算現額に対する収入済額の割合は100.1%で、調定額に対する割合は99.6%である。このうち介護保険料の歳入総額に占める割合は16.9%である。

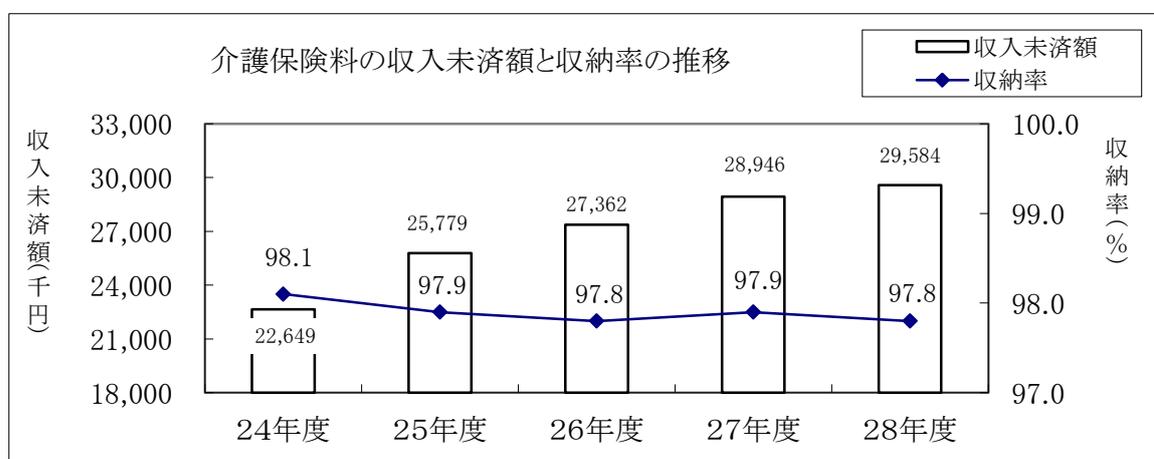
介護保険料の状況

(単位:円・%)

区分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
年度								
28年度		1,465,437,000	1,527,093,733	1,493,579,647	101.9	97.8	3,930,300	29,583,786
27年度		1,490,187,000	1,514,099,030	1,482,244,270	99.5	97.9	2,908,627	28,946,133
前年度 比較	増減	△ 24,750,000	12,994,703	11,335,377	2.4	△ 0.1	1,021,673	637,653
	伸び率	△ 1.7	0.9	0.8	-	-	35.1	2.2

保険料の収入済額は14億9,358万円で、前年度と比較すると1,133万5千円(0.8%)の増、収入未済額は2,958万4千円で63万8千円(2.2%)の増となっている。

収納率は97.8%で、前年度より0.1ポイント下降している。また、不納欠損額は393万円で前年度と比較すると102万2千円(35.1%)の増となっている。



ウ 歳 出

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不用額
1 総務費	188,052,000	173,275,505	92.1	0	14,776,495
2 保険給付費	8,044,766,000	7,892,402,659	98.1	0	152,363,341
3 地域支援事業費	244,064,000	221,450,998	90.7	0	22,613,002
4 基金積立金	99,467,000	99,450,580	100.0	0	16,420
5 公債費	1,000	0	0.0	0	1,000
6 諸支出金	229,033,000	227,924,130	99.5	0	1,108,870
7 予備費	3,000,000	0	0.0	0	3,000,000
歳出合計	8,808,383,000	8,614,503,872	97.8	0	193,879,128

予算の執行率は97.8%となっている。支出済額の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費が70億9,598万7千円で、歳出全体の82.4%を占めている。そのほかに特定入所者介護サービス等費4億1,751万4千円がある。

(4) 下水道特別会計

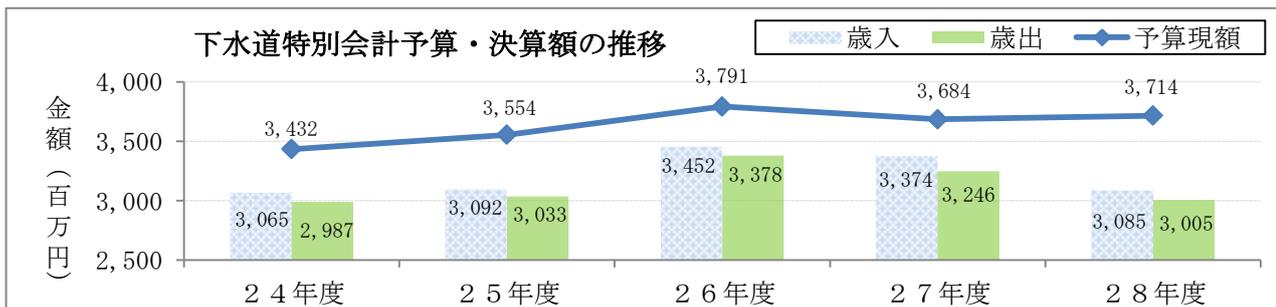
ア 決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度繰越 財源額	実質収支額	
28年度	3,085,273,366	3,004,506,411	80,766,955	22,250,000	58,516,955	
27年度	3,373,970,651	3,245,922,828	128,047,823	47,545,000	80,502,823	
前年度 比較	増減	△ 288,697,285	△ 241,416,417	△ 47,280,868	△ 25,295,000	△ 21,985,868
	伸び率	△ 8.6	△ 7.4	△ 36.9	-	△ 27.3

歳入総額は30億8,527万3千円、歳出総額は30億450万6千円で、歳入歳出差引額は8,076万7千円、翌年度へ繰り越すべき財源2,225万円を差し引いた実質収支は5,851万7千円の黒字となっている。実質収支から前年度の実質収支8,050万3千円を差し引いた単年度収支及び実質単年度収支は2,198万6千円の赤字となっている。

前年度と比較すると、歳入総額は2億8,869万7千円(8.6%)の減、歳出総額は2億4,141万6千円(7.4%)の減となっている。これは、下水道建設事業の繰越に伴い、国庫支出金、市債などの収入の減少や下水道建設事業費が減少したことが影響している。



イ 歳 入

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	(C) (B)	不納欠損額	収入未済額
1 分担金及び負担金	127,689,000	151,764,660	130,688,360	102.3	86.1	0	21,076,300
2 使用料及び手数料	617,940,000	627,501,817	612,567,094	99.1	97.6	1,915,876	13,018,847
3 国庫支出金	554,045,000	554,045,000	251,925,000	45.5	45.5	0	302,120,000
4 県支出金	4,524,000	3,832,000	3,832,000	84.7	100.0	0	0
5 繰入金	1,670,146,000	1,670,146,000	1,670,146,000	100.0	100.0	0	0
6 繰越金	128,047,000	128,047,823	128,047,823	100.0	100.0	0	0
7 諸収入	48,532,000	48,367,089	48,367,089	99.7	100.0	0	0
8 市債	563,800,000	239,700,000	239,700,000	42.5	100.0	0	0
歳入合計	3,714,723,000	3,423,404,389	3,085,273,366	83.1	90.1	1,915,876	336,215,147

歳入全体について、予算現額に対する収入済額の割合は83.1%で、調定額に対する割合は90.1%となっている。

国庫支出金の収入未済額は、下水道建設事業の繰越に伴うものである。

分担金及び負担金の状況

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
		(A)	(B)	(C)	(A)	(B)		
28年度		19,184,000	49,379,040	28,302,740	147.5	57.3	0	21,076,300
27年度		8,429,000	39,216,840	17,288,800	205.1	44.1	0	21,928,040
前年度比較	増減	10,755,000	10,162,200	11,013,940	△ 57.6	13.2	0	△ 851,740
	伸び率	127.6	25.9	63.7	-	-	-	△ 3.9

(注)国府川浄化センターのし尿処理負担金を除く、受益者分担金及び負担金とする。

分担金及び負担金の収入済額は2,830万3千円で、前年度と比較すると1,101万4千円(63.7%)の増、収入未済額は2,107万6千円で85万2千円(3.9%)の減となっている。収入未済額の内訳は下水道事業受益者分担金200万3千円、農業集落排水事業費分担金14万5千円、漁業集落排水事業費分担金6万9千円、下水道事業受益者負担金1,885万9千円となっている。

収納率は57.3%で、前年度より13.2ポイント上昇している。

使用料及び手数料の状況

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
		(A)	(B)	(C)	(A)	(B)		
28年度		617,940,000	627,501,817	612,567,094	99.1	97.6	1,915,876	13,018,847
27年度		615,837,000	622,591,154	608,731,417	98.8	97.8	0	13,859,737
前年度比較	増減	2,103,000	4,910,663	3,835,677	0.3	△ 0.2	1,915,876	△ 840,890
	伸び率	0.3	0.8	0.6	-	-	皆増	△ 6.1

使用料及び手数料の収入済額は6億1,256万7千円で、前年度と比較すると383万6千円(0.6%)の増、収入未済額は1,301万9千円で、84万1千円(6.1%)の減となっている。不納欠損額の内訳は下水道使用料で、収入未済額の内訳は下水道使用料1,256万9千円、漁業集落排水施設使用料44万8千円、下水道手数料2千円となっている。

収納率は97.6%で、前年度より0.2ポイント下降している。

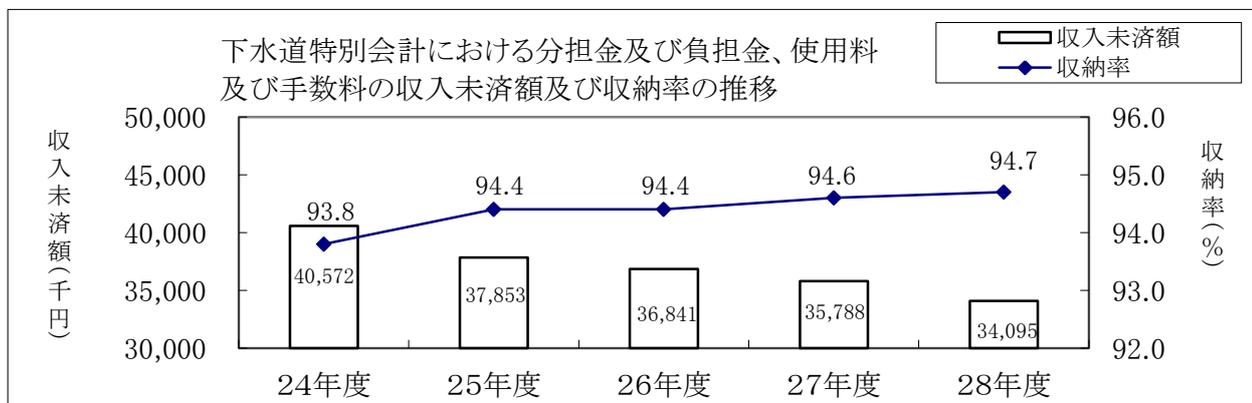
不納欠損額は191万6千円で、皆増となっている。

分担金及び負担金、使用料及び手数料の合計

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
		(A)	(B)	(C)	(A)	(B)		
28年度		637,124,000	676,880,857	640,869,834	100.6	94.7	1,915,876	34,095,147
27年度		624,266,000	661,807,994	626,020,217	100.3	94.6	0	35,787,777
前年度比較	増減	12,858,000	15,072,863	14,849,617	0.3	0.1	1,915,876	△ 1,692,630
	伸び率	2.1	2.3	2.4	-	-	皆増	△ 4.7

分担金及び負担金、使用料及び手数料を合わせた収入済額は6億4,087万円で、前年度と比較すると1,485万円の増、収入未済額は3,409万5千円で169万3千円の減となっている。収納率は94.7%で前年度から0.1ポイント上昇している。また、歳入総額に占める割合は20.8%である。



ウ 歳 出

款別歳出状況は、次のとおりである。

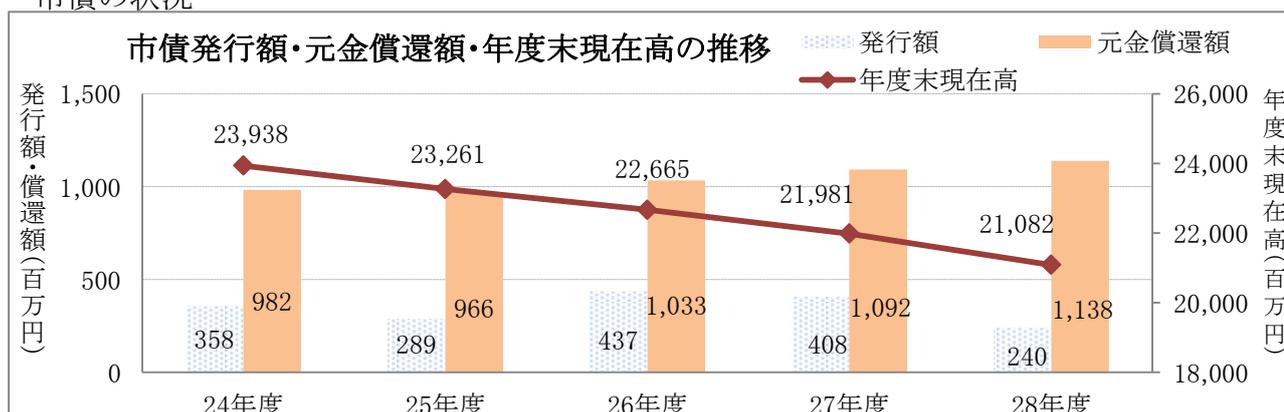
(単位:円・%)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不用額
1 下水道費	2,027,805,000	1,348,342,880	66.5	648,270,000	31,192,120
2 農業集落排水費	6,080,000	4,614,661	75.9	0	1,465,339
3 漁業集落排水費	50,186,000	33,031,522	65.8	0	17,154,478
4 公債費	1,589,149,000	1,578,014,348	99.3	0	11,134,652
5 諸支出金	40,503,000	40,503,000	100.0	0	0
6 予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000
歳出合計	3,714,723,000	3,004,506,411	80.9	648,270,000	61,946,589

予算の執行率は80.9%となっている。支出済額の主なものは、下水道費で下水道建設費の工事請負費5億3,240万8千円、下水道管理費の委託料3億1,727万7千円、公債費の元金11億3,802万9千円である。利子を含めた公債費は歳出全体の52.5%を占めている。

繰越明許費は6億4,827万円で、内容は下水道建設事業である。

市債の状況



(5) 歌代の里特別会計

ア 決算収支の状況

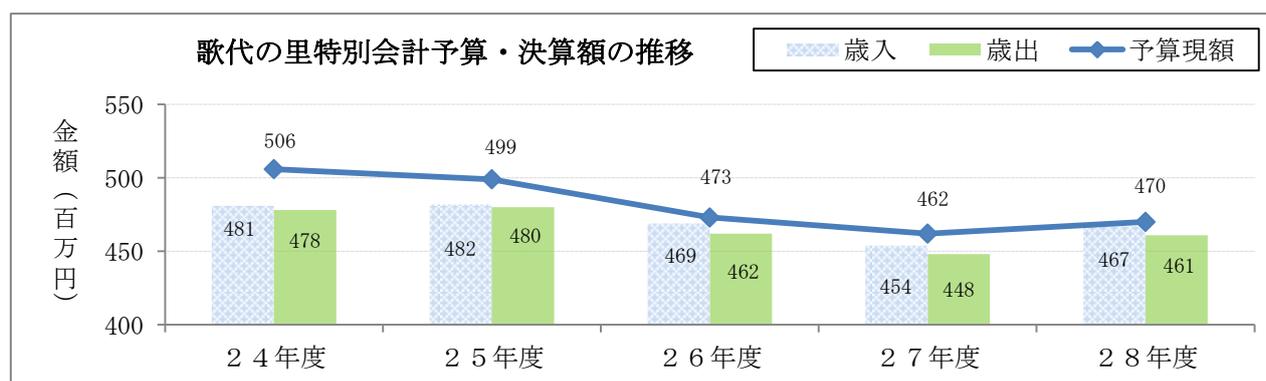
(単位:円・%)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額
28年度	467,238,579	460,512,871	6,725,708
27年度	453,820,316	448,452,388	5,367,928
前年度 比較	増減	13,418,263	12,060,483
	伸び率	3.0	2.7

歳入総額は4億6,723万9千円、歳出総額は4億6,051万3千円で、歳入歳出差引額及び実質収支は672万6千円の黒字となっている。実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は135万8千円の黒字となっている。特別養護老人ホーム歌代の里運営基金繰入金などを加味した実質単年度収支は1,051万7千円の赤字となっている。

前年度と比較すると、歳入総額は、繰越金は減少したものの、サービス収入及び繰入金の増により1,341万8千円(3.0%)の増となっている。

歳出総額は一般管理費の庁用器具購入費の増により1,206万円(2.7%)の増となっている。



イ 歳 入

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	(C) (B)	収入未済額
1 サービス収入	418,250,000	415,730,449	415,730,449	99.4	100.0	0
2 使用料及び手数料	179,000	172,850	172,850	96.6	100.0	0
3 県支出金	7,000	23,343	23,343	333.5	100.0	0
4 財産収入	3,000	1,067	1,067	35.6	100.0	0
5 寄附金	1,000	0	0	0.0	-	0
6 繰入金	45,314,000	45,314,000	45,314,000	100.0	100.0	0
7 繰越金	5,367,000	5,367,928	5,367,928	100.0	100.0	0
8 諸収入	984,000	628,942	628,942	63.9	100.0	0
歳入合計	470,105,000	467,238,579	467,238,579	99.4	100.0	0

歳入全体について、予算現額に対する収入済額の割合は99.4%で、調定額に対する割合は100.0%となっている。このうちサービス収入の歳入総額に占める割合は89.0%である。

ウ 歳 出

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不用額
1 特別養護老人ホーム費	466,737,000	458,144,871	98.2	0	8,592,129
2 諸支出金	2,368,000	2,368,000	100.0	0	0
2 予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000
歳出合計	470,105,000	460,512,871	98.0	0	9,592,129

予算の執行率は98.0%となっている。

(6) すこやか両津特別会計

ア 決算収支の状況

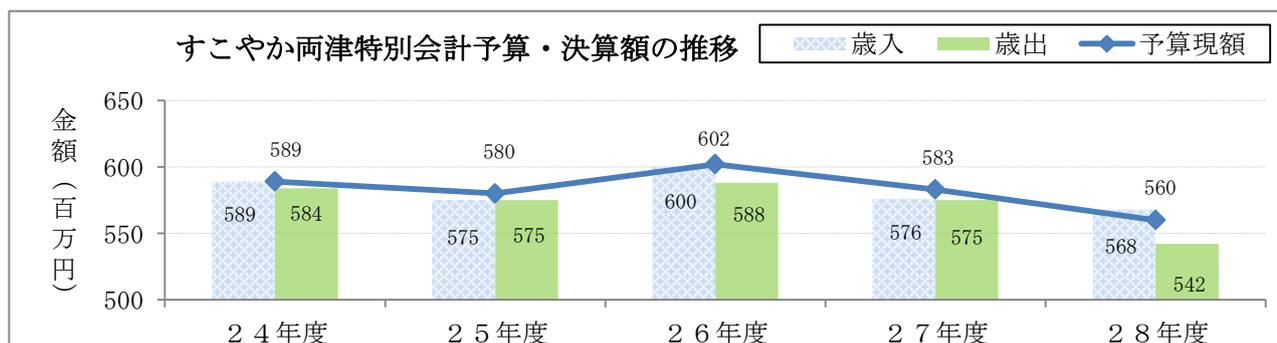
(単位:円・%)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額
28年度	568,043,584	541,581,078	26,462,506
27年度	576,054,200	575,346,959	707,241
前年度 比較	増減	△ 8,010,616	△ 33,765,881
	伸び率	△ 1.4	△ 5.9

歳入総額は5億6,804万4千円、歳出総額は5億4,158万1千円で、歳入歳出差引額及び実質収支は2,646万3千円の黒字となっている。実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支及び実質単年度収支は2,575万5千円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入総額は、一般会計からの繰入金が増となったものの、入所者数の減によりサービス収入及び繰越金が減少したため、801万1千円(1.4%)の減となっている。

歳出総額は、人件費及び一般会計繰出金の減により3,376万6千円(5.9%)の減となっている。



イ 歳 入

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納 欠損額	収入未済額
1 サービス収入	341,480,000	351,442,704	349,023,290	102.2	99.3	0	2,419,414
2 使用料及び手数料	172,000	133,268	133,268	77.5	100.0	0	0
3 県支出金	18,000	12,801	12,801	71.1	100.0	0	0
4 寄附金	1,000	0	0	0.0	-	0	0
5 繰入金	216,817,000	216,817,000	216,817,000	100.0	100.0	0	0
6 繰越金	707,000	707,241	707,241	100.0	100.0	0	0
7 諸収入	1,195,000	1,349,984	1,349,984	113.0	100.0	0	0
歳入合計	560,390,000	570,462,998	568,043,584	101.4	99.6	0	2,419,414

歳入全体について、予算現額に対する収入済額の割合は101.4%で、調定額に対する割合は99.6%である。このうちサービス収入の歳入総額に占める割合は61.4%である。

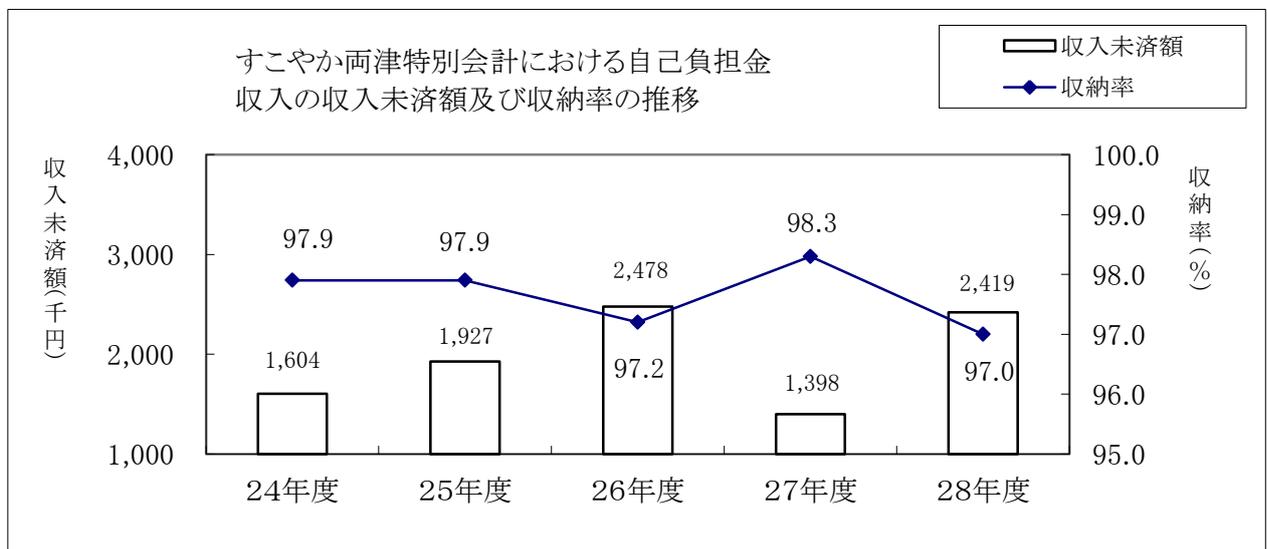
サービス収入のうち自己負担金収入の状況

(単位:円・%)

区分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納 欠損額	収入未済額
年 度								
28年度		71,433,000	80,769,512	78,350,098	109.7	97.0	0	2,419,414
27年度		83,278,000	82,623,051	81,207,124	97.5	98.3	18,400	1,397,527
前年度 比較	増減	△ 11,845,000	△ 1,853,539	△ 2,857,026	12.2	△ 1.3	△ 18,400	1,021,887
	伸び率	△ 14.2	△ 2.2	△ 3.5	-	-	皆減	73.1

サービス収入のうち自己負担金収入の収入済額は7,835万円で、前年度と比較すると285万7千円(3.5%)の減、収入未済額は241万9千円で102万2千円(73.1%)の増となっている。

収納率は97.0%で、前年度と比較すると1.3ポイント下降している。



ウ 歳 出

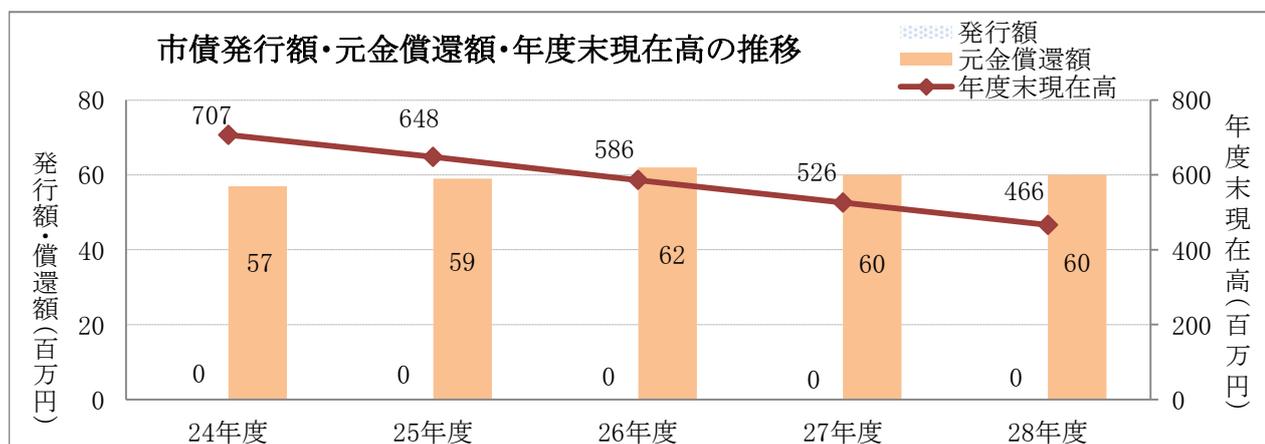
款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
1 介護老人保健施設費	476,292,000	457,885,836	96.1	0	18,406,164
2 公債費	83,697,000	83,695,242	100.0	0	1,758
3 諸支出費	1,000	0	0.0	0	1,000
4 予備費	400,000	0	0.0	0	400,000
歳出合計	560,390,000	541,581,078	96.6	0	18,808,922

予算の執行率は96.6%となっている。

市債の状況



(7) 五十里財産区特別会計

ア 決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額
28年度	366,221	92,867	273,354
27年度	1,048,360	948,918	99,442
前年度 比較	増減	△ 682,139	△ 856,051
	伸び率	△ 65.1	△ 90.2

歳入総額36万6千円、歳出総額は9万3千円で、歳入歳出差引額及び実質収支は27万3千円の黒字となっている。実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は17万4千円の黒字、財政調整基金積立金を加味した実質単年度収支は17万5千円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入総額は、不動産売払収入の減により68万2千円(65.1%)の減、歳出総額は基金への積み立ての減により85万6千円(90.2%)の減となっている。

イ 歳 入

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
1 財産収入	192,000	266,779	266,779	138.9	100.0	0
2 繰入金	1,000	0	0	0.0	-	0
3 繰越金	1,000	99,442	99,442	9944.2	100.0	0
4 諸収入	1,000	0	0	0.0	-	0
歳入合計	195,000	366,221	366,221	187.8	100.0	0

予算現額に対する収入済額の割合は187.8%で、調定額に対する割合は100%となっている。収入済額の主なものは、財産収入の財産貸付収入18万5千円である。

ウ 歳 出

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不用額
1 管理会費	184,000	91,500	49.7	0	92,500
2 総務費	11,000	1,367	12.4	0	9,633
歳出合計	195,000	92,867	47.6	0	102,133

予算の執行率は47.6%となっている。

支出済額の主なものは、管理会費の報酬7万5千円である。

(8) 二宮財産区特別会計

ア 決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額
28年度	7,818,096	5,318,920	2,499,176
27年度	9,653,412	9,138,295	515,117
前年度 比較	増減	△ 1,835,316	△ 3,819,375
	伸び率	△ 19.0	△ 41.8

歳入総額は781万8千円、歳出総額は531万9千円で、歳入歳出差引額は249万9千円、翌年度へ繰り越すべき財源175万円を差し引いた実質収支は74万9千円の黒字となっている。実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は23万4千円の黒字、財政調整基金積立金を加味した実質単年度収支は26万7千円の黒字となっている。

前年度と比較すると、造林事業の減により、歳入総額は183万5千円（19.0%）の減、歳出総額は381万9千円（41.8%）の減となっている。

イ 歳 入

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
1 財産収入	176,000	354,379	354,379	201.4	100.0	0
2 繰入金	1,000	0	0	0.0	-	0
3 繰越金	1,000	515,117	515,117	51511.7	100.0	0
4 諸収入	11,501,000	11,398,600	6,948,600	60.4	61.0	4,450,000
歳入合計	11,679,000	12,268,096	7,818,096	66.9	63.7	4,450,000

予算現額に対する収入済額の割合は66.9%で、調定額に対する割合は63.7%となっている。収入済額の主なものは、諸収入の造林事業受託事業収入694万9千円である。

収入未済額は、造林事業の繰越に伴うものである。

ウ 歳 出

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不用額
1 管理会費	137,000	84,100	61.4	0	52,900
2 総務費	42,000	36,220	86.2	0	5,780
3 造林事業費	11,500,000	5,198,600	45.2	6,200,000	101,400
歳出合計	11,679,000	5,318,920	45.5	6,200,000	160,080

予算の執行率は45.5%となっている。

支出済額の主なものは、造林事業費の工事請負費380万円である。

繰越明許費は620万円で、内容は造林事業である。

(9) 新畑野財産区特別会計

ア 決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額
28年度	2,910,032	2,361,828	548,204
27年度	3,516,242	2,709,033	807,209
前年度 比較	増減	△ 606,210	△ 347,205
	伸び率	△ 17.2	△ 12.8

歳入総額は291万円、歳出総額は236万2千円で、歳入歳出差引額及び実質収支は54万8千円の黒字となっている。実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支及び実質単年度収支は25万9千円の赤字となっている。

前年度と比較すると、造林事業等の減により、歳入総額は60万6千円（17.2%）の減、歳出総額は34万7千円（12.8%）の減となっている。

イ 歳 入

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
1 分担金及び負担金	133,000	22,040	22,040	16.6	100.0	0
2 財産収入	293,000	284,743	284,743	97.2	100.0	0
3 繰越金	675,000	807,209	807,209	119.6	100.0	0
4 諸収入	2,001,000	1,796,040	1,796,040	89.8	100.0	0
歳入合計	3,102,000	2,910,032	2,910,032	93.8	100.0	0

予算現額に対する収入済額の割合は93.8%で、調定額に対する割合は100%となっている。収入済額の主なものは、諸収入の造林事業受託事業収入179万6千円である。

ウ 歳 出

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不用額
1 管理会費	114,000	32,000	28.1	0	82,000
2 総務費	988,000	533,788	54.0	0	454,212
3 造林事業費	2,000,000	1,796,040	89.8	0	203,960
歳出合計	3,102,000	2,361,828	76.1	0	740,172

予算の執行率は76.1%となっている。

支出済額の主なものは、造林事業費の委託料179万6千円である。

(10) 真野財産区特別会計

ア 決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	
28年度	1,627,330	1,495,101	132,229	
27年度	509,063	112,726	396,337	
前年度 比較	増減	1,118,267	1,382,375	△ 264,108
	伸び率	219.7	1,226.3	△ 66.6

歳入総額は162万7千円、歳出総額は149万5千円で、歳入歳出差引額及び実質収支は13万2千円の黒字となっている。実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は26万4千円の赤字、財政調整基金積立金を加味した実質単年度収支は8万6千円の黒字となっている。

前年度と比較すると造林事業の増により、歳入総額は111万8千円（219.7%）の増、歳出総額は138万2千円（1,226.3%）の増となっている。

イ 歳 入

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
1 財産収入	179,000	172,593	172,593	96.4	100.0	0
2 繰越金	350,000	396,337	396,337	113.2	100.0	0
3 諸収入	1,501,000	1,058,400	1,058,400	70.5	100.0	0
歳入合計	2,030,000	1,627,330	1,627,330	80.2	100.0	0

予算現額に対する収入済額の割合は80.2%で、調定額に対する割合は100%となっている。収入済額の主なものは、造林事業受託事業収入105万8千円である。

ウ 歳 出

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不用額
1 管理会費	135,000	83,500	61.9	0	51,500
2 総務費	395,000	353,201	89.4	0	41,799
3 造林事業費	1,500,000	1,058,400	70.6	0	441,600
歳出合計	2,030,000	1,495,101	73.7	0	534,899

予算の執行率は73.7%となっている。

支出済額の主なものは、造林事業費の委託料105万8千円である。

5 財 産

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土 地

(単位:㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	3,202,040	△ 39,504	3,162,536
普 通 財 産	70,801,838	20,087	70,821,925
合 計	74,003,878	△ 19,417	73,984,461

決算年度末現在高は、前年度末現在高に比べ19,417㎡減少し、73,984,461㎡となっている。

増減の内訳は、史跡佐渡金銀山遺跡（西三川砂金山跡）12,267㎡及び城塚みどりの広場12,742㎡の購入のほか、誤謬の訂正によるものも含まれていた。

建 物

(単位:㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
行政財産	木 造	109,551	2,065	111,616
	非 木 造	413,062	2,919	415,981
	計	522,613	4,984	527,597
普通財産	木 造	24,650	△ 12	24,638
	非 木 造	32,060	△ 1,884	30,176
	計	56,710	△ 1,896	54,814
合 計	579,323	3,088	582,411	

決算年度末現在高は、前年度末現在高に比べ3,088㎡増加し、582,411㎡となっている。

増減の内訳は、金井保育園1,981㎡の建築、史跡佐渡金銀山遺跡関連861㎡の購入、相川小学校体育館1,079㎡、小木行政サービスセンター1,020㎡の解体のほか、誤謬の訂正によるものも含まれていた。

イ 山 林

(単位:㎡)

権利の区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	29,853,816	2,616	29,856,432
分 収	29,070,878	0	29,070,878
その他の権原によるもの	2,849,406	0	2,849,406
合 計	61,774,100	2,616	61,776,716

決算年度末残高は、前年度末現在高に比べ2,616㎡増加し、61,776,716㎡となっている。

ウ 動 産

該当なし

エ 物 権

決算年度末現在高は、前年度末現在高から増減なく、5件となっている。
内訳は温泉権である。

オ 無体財産権

決算年度末現在高は、前年度末現在高から増減なく、6件となっている。
内訳は商標である。

カ 有価証券

決算年度末現在高は、前年度末現在高から増減なく6,708万円となっている。
内訳は6社分の株券である。

キ 出資による権利

決算年度末現在高の合計は、前年度末現在高に比べ129万5千円減少し、3億2,579万1千円となっている。決算年度中に増資したものは、(一財)新潟県労働者信用基金協会の1件である。誤謬の訂正による1団体の減少に伴い、決算年度末の現在高も減少し、対象団体数は28団体となっている。

ク 不動産信託の受益権

該当なし

(2) 物 品

取得価格30万円以上の物品は、決算年度末現在高は3,479点で、前年度の3,303点と比較すると176点の増となっている。

決算年度中の増加の主なものは、消防ポンプ自動車などの車両の購入や情報サブセンターや学校等の必要物品の整備である。減少の主なものは消防車両の入替に伴う廃棄や学校統廃合による不要物品の処分等によるものである。

また、決算年度中の増減には、所管換えによるもののほか、誤謬の訂正によるものも含まれていた。

所管別内訳(取得価格30万円以上の物品)

所管部署	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	主な増減内容
		増	減		
議会事務局	7			7	
会計課	1			1	
総務課	13	20		33	
世界遺産推進課	21	1	△ 1	21	
財務課	51	9	△ 19	41	
地域振興課	125	23	△ 38	110	
市民生活課	83	14	△ 22	75	
税務課	2	1		3	
環境対策課	101	3	△ 5	99	
社会福祉課	249	22	△ 35	236	
高齢福祉課	95	12	△ 12	95	
農林水産課	71	3	△ 7	67	
観光振興課	11	1	△ 1	11	
建設課	53	5	△ 3	55	
上下水道課	70	3	△ 22	51	
選挙管理委員会	27			27	
農業委員会	1			1	
学校教育課	1,010	82	△ 83	1,009	
社会教育課	500	302	△ 28	774	
消防本部	194	7	△ 3	198	
両津消防署	118	19	△ 11	126	
相川消防署	78	13	△ 7	84	
南佐渡消防署	125	8	△ 9	124	
両津支所	36	4	△ 2	38	
相川支所	51	3	△ 19	35	
佐和田行政サービスセンター	9			9	
新穂行政サービスセンター	17	6	△ 17	6	
畑野行政サービスセンター	27	1		28	
真野行政サービスセンター	29		△ 17	12	
小木行政サービスセンター	11	3	△ 3	11	
羽茂支所	75	1	△ 21	55	
赤泊行政サービスセンター	42		△ 5	37	
合計	3,303	566	△ 390	3,479	

(3) 債 権

決算年度末の現在高の合計は、前年度末現在高と比較すると5,051万7千円増加し、5億8,563万6千円となっている。主な内容は誘致校奨学金貸付金や奨学金貸付金等である。

(4) 基 金

(単位:千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	8,917,509	629,888	9,547,397
減 債 基 金	2,810,827	△ 375,565	2,435,262
行 政 庁 舎 建 設 基 金	21,431	2	21,433
地 域 福 祉 基 金	68,043	7	68,050
ト キ 環 境 整 備 基 金	159,104	12,355	171,459
国 営・ 県 営 総 合 土 地 改 良 事 業 基 金	362,651	△ 6,049	356,602
畜 産 振 興 基 金	14,438	0	14,438
肉 用 牛 特 別 導 入 事 業 基 金	12,450	1	12,451
地 域 振 興 基 金	7,311,182	△ 162,639	7,148,543
地 域 振 興 基 金 (山 林)	3,925,899	0	3,925,899
堀 口 基 金	99,338	13,026	112,364
土 地 開 発 基 金	1,003,926	201	1,004,127
国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	188,338	181,989	370,327
介 護 給 付 費 準 備 基 金	159,973	70,247	230,220
特 別 養 護 老 人 ホ ー ム 歌 代 の 里 運 営 基 金	11,881	△ 11,875	6
五 十 里 財 産 区 財 政 調 整 基 金	15,217	1	15,218
二 宮 財 産 区 財 政 調 整 基 金	13,581	33	13,614
真 野 財 産 区 基 金	2,242	351	2,593
教 育 文 化 振 興 基 金	956,138	△ 130,113	826,025
産 業 振 興 基 金	375,178	△ 59,158	316,020
過 疎 地 域 自 立 促 進 特 別 事 業 基 金	1,915,034	159,000	2,074,034
世 界 遺 産 推 進 基 金	110,202	2,362	112,564
合 計	24,528,683	324,064	24,852,747
(山 林)	3,925,899	0	3,925,899

決算年度末現在高は、前年度末現在高に比べ3億2,406万4千円増加し、248億5,274万7千円となっている。

6 基金の運用状況

ア 土地開発基金

(単位:千円・㎡)

区分	前年度末現在高	運用状況		財産の増減		当年度現在高
		増	減	増	減	
現金	594,288	201	0	0	0	594,489
保有土地	面積	49,801.53	0.00	0.00		49,801.53
	金額	409,638	0	0		409,638
基金総額	1,003,926	201	0	0	0	1,004,127

当年度は運用益金により20万1千円増加している。また、土地の保有状況に変動はない。

イ 畜産振興基金

(単位:千円・頭)

区分	前年度末現在高	運用状況		財産の増減		当年度現在高
		増	減	増	減	
現金	14,438	0	0	0	0	14,438
貸付	頭数	0	0			0
	金額	0	0			0
債権	頭数	0		0	0	0
	金額	0		0	0	0
基金総額	14,438	0	0	0	0	14,438

当年度の運用実績はない。

ウ 肉用牛特別導入事業基金

(単位:千円・頭)

区分	前年度末現在高	運用状況		財産の増減		当年度現在高
		増	減	増	減	
現金	12,450	1	0	0	0	12,451
貸付	頭数	0	0			0
	金額	0	0			0
債権	頭数	0		0	0	0
	金額	0		0	0	0
基金総額	12,450	1	0	0	0	12,451

当年度末の現在高は1千円増加している。

決 算 審 査 資 料

第1表 (1)

一 般 会 計 財 源

財源別		区 分	決 算 額		
			2 8 年 度	2 7 年 度	2 6 年 度
自 主 財 源	市 税		5,207,528,432	5,241,296,023	5,410,986,720
	分 担 金 及 び 負 担 金		215,504,303	316,920,472	358,632,203
	使 用 料 及 び 手 数 料		688,547,494	712,612,217	702,551,648
	財 産 収 入		279,288,455	183,613,977	970,486,634
	寄 附 金		165,559,107	160,279,003	90,371,041
	繰 入 金		1,203,329,738	1,155,404,970	3,459,655,111
	繰 越 金		1,453,572,915	1,835,176,656	2,004,065,894
	諸 収 入		1,062,124,393	1,091,319,970	1,256,016,318
	計		10,275,454,837	10,696,623,288	14,252,765,569
依 存 財 源	地 方 譲 与 税		492,274,001	496,806,008	473,647,008
	利 子 割 交 付 金		4,627,000	9,050,000	9,670,000
	配 当 割 交 付 金		14,118,000	25,771,000	33,202,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		8,202,000	22,484,000	17,631,000
	地 方 消 費 税 交 付 金		995,291,000	1,142,117,000	712,355,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		2,257,024	2,360,250	2,221,800
	自 動 車 取 得 税 交 付 金		86,485,000	84,555,000	65,204,000
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		24,550,000	25,265,000	24,250,000
	地 方 特 例 交 付 金		10,589,000	10,198,000	9,965,000
	地 方 交 付 税		22,286,480,000	23,071,297,000	23,297,129,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		5,911,000	6,278,000	6,371,000
	国 庫 支 出 金		3,343,456,002	3,376,376,390	4,188,789,297
	県 支 出 金		3,371,844,532	3,536,147,745	2,978,709,720
	市 債		5,216,509,000	6,641,890,000	7,551,535,000
	計		35,862,593,559	38,450,595,393	39,370,679,825
合 計		46,138,048,396	49,147,218,681	53,623,445,394	

別年度比較表

(単位:円・%)

構成比率			前年度比較			
28年度	27年度	26年度	28年度対27年度		27年度対26年度	
			増減額	伸び率	増減額	伸び率
11.3	10.7	10.1	△ 33,767,591	△ 0.6	△ 169,690,697	△ 3.1
0.5	0.6	0.7	△ 101,416,169	△ 32.0	△ 41,711,731	△ 11.6
1.5	1.5	1.3	△ 24,064,723	△ 3.4	10,060,569	1.4
0.6	0.4	1.8	95,674,478	52.1	△ 786,872,657	△ 81.1
0.4	0.3	0.2	5,280,104	3.3	69,907,962	77.4
2.6	2.4	6.5	47,924,768	4.1	△ 2,304,250,141	△ 66.6
3.1	3.7	3.7	△ 381,603,741	△ 20.8	△ 168,889,238	△ 8.4
2.3	2.2	2.3	△ 29,195,577	△ 2.7	△ 164,696,348	△ 13.1
22.3	21.8	26.6	△ 421,168,451	△ 3.9	△ 3,556,142,281	△ 25.0
1.1	1.0	0.9	△ 4,532,007	△ 0.9	23,159,000	4.9
0.0	0.0	0.0	△ 4,423,000	△ 48.9	△ 620,000	△ 6.4
0.0	0.1	0.1	△ 11,653,000	△ 45.2	△ 7,431,000	△ 22.4
0.0	0.0	0.0	△ 14,282,000	△ 63.5	4,853,000	27.5
2.2	2.3	1.3	△ 146,826,000	△ 12.9	429,762,000	60.3
0.0	0.0	0.0	△ 103,226	△ 4.4	138,450	6.2
0.2	0.2	0.1	1,930,000	2.3	19,351,000	29.7
0.0	0.1	0.0	△ 715,000	△ 2.8	1,015,000	4.2
0.0	0.0	0.0	391,000	3.8	233,000	2.3
48.3	46.9	43.5	△ 784,817,000	△ 3.4	△ 225,832,000	△ 1.0
0.0	0.0	0.0	△ 367,000	△ 5.8	△ 93,000	△ 1.5
7.3	6.9	7.8	△ 32,920,388	△ 1.0	△ 812,412,907	△ 19.4
7.3	7.2	5.6	△ 164,303,213	△ 4.6	557,438,025	18.7
11.3	13.5	14.1	△ 1,425,381,000	△ 21.5	△ 909,645,000	△ 12.0
77.7	78.2	73.4	△ 2,588,001,834	△ 6.7	△ 920,084,432	△ 2.3
100.0	100.0	100.0	△ 3,009,170,285	△ 6.1	△ 4,476,226,713	△ 8.3

第1表 (2)

一 般 会 計 経 費

区 分 性質別		決 算 額		
		2 8 年 度	2 7 年 度	2 6 年 度
義 務 的 経 費	人 件 費	7,207,236	7,178,666	7,268,889
	扶 助 費	4,826,668	4,473,695	4,455,279
	公 債 費	7,634,174	7,782,691	7,998,531
	計	19,668,078	19,435,052	19,722,699
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	7,202,217	8,095,352	11,918,951
	災 害 復 旧 事 業 費	83,043	418,282	659,974
	失 業 対 策 事 業 費	0	0	0
	計	7,285,260	8,513,634	12,578,925
そ の 他 の 経 費	物 件 費	5,949,835	6,145,251	5,923,219
	維 持 補 修 費	773,830	640,012	645,048
	補 助 費 等	3,898,038	4,045,531	4,009,915
	繰 出 金	4,744,652	5,290,676	5,250,219
	積 立 金	1,163,124	2,658,417	2,484,166
	投資及び出資金・貸付金	1,150,366	965,073	1,174,077
	前年度繰上充用金	0	0	0
	計	17,679,845	19,744,960	19,486,644
合 計		44,633,183	47,693,646	51,788,268

(注1) 義務的経費・・・その支出が義務付けられており、任意に削減することができない経費

(注2) 投資的経費・・・公共施設や道路など社会資本の形成のために支出された経費

性質別年度比較表

(単位:千円・%)

構成比率			前年度比較			
28年度	27年度	26年度	28年度対27年度		27年度対26年度	
			増減額	伸び率	増減額	伸び率
16.2	15.0	14.0	28,570	0.4	△ 90,223	△ 1.2
10.8	9.4	8.6	352,973	7.9	18,416	0.4
17.1	16.3	15.5	△ 148,517	△ 1.9	△ 215,840	△ 2.7
44.1	40.7	38.1	233,026	1.2	△ 287,647	△ 1.5
16.1	17.0	23.0	△ 893,135	△ 11.0	△ 3,823,599	△ 32.1
0.2	0.9	1.3	△ 335,239	△ 80.1	△ 241,692	△ 36.6
0.0	0.0	0.0	0	—	0	—
16.3	17.9	24.3	△ 1,228,374	△ 14.4	△ 4,065,291	△ 32.3
13.3	12.9	11.4	△ 195,416	△ 3.2	222,032	3.7
1.8	1.3	1.3	133,818	20.9	△ 5,036	△ 0.8
8.7	8.5	7.7	△ 147,493	△ 3.6	35,616	0.9
10.6	11.1	10.1	△ 546,024	△ 10.3	40,457	0.8
2.6	5.6	4.8	△ 1,495,293	△ 56.2	174,251	7.0
2.6	2.0	2.3	185,293	19.2	△ 209,004	△ 17.8
0.0	0.0	0.0	0	—	0	—
39.6	41.4	37.6	△ 2,065,115	△ 10.5	258,316	1.3
100.0	100.0	100.0	△ 3,060,463	△ 6.4	△ 4,094,622	△ 7.9

第2表

歳 入 歳 出

区分 会計別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		46,138,048,396	123,322,151	46,014,726,245
特 別 会 計		21,626,490,397	3,975,345,000	17,651,145,397
内 訳	国 民 健 康 保 険	7,974,658,062	561,070,000	7,413,588,062
	後 期 高 齢 者 医 療	704,471,286	256,072,000	448,399,286
	介 護 保 険	8,814,083,841	1,237,802,000	7,576,281,841
	下 水 道	3,085,273,366	1,670,146,000	1,415,127,366
	歌 代 の 里	467,238,579	33,438,000	433,800,579
	す こ や か 両 津	568,043,584	216,817,000	351,226,584
	五 十 里 財 産 区	366,221	0	366,221
	二 宮 財 産 区	7,818,096	0	7,818,096
	新 畑 野 財 産 区	2,910,032	0	2,910,032
	真 野 財 産 区	1,627,330	0	1,627,330
合 計		67,764,538,793	4,098,667,151	63,665,871,642

(注) 歳入の重複計算控除額は他会計からの繰入額を、歳出の重複計算控除額は他会計への

総括表

(単位:円)

歳出			差引過不足	
総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
44,633,183,444	3,975,345,000	40,657,838,444	1,504,864,952	5,356,887,801
21,000,821,430	123,322,151	20,877,499,279	625,668,967	△ 3,226,353,882
7,680,986,497	31,600,775	7,649,385,722	293,671,565	△ 235,797,660
689,461,985	813,634	688,648,351	15,009,301	△ 240,249,065
8,614,503,872	48,036,742	8,566,467,130	199,579,969	△ 990,185,289
3,004,506,411	40,503,000	2,964,003,411	80,766,955	△ 1,548,876,045
460,512,871	2,368,000	458,144,871	6,725,708	△ 24,344,292
541,581,078	0	541,581,078	26,462,506	△ 190,354,494
92,867	0	92,867	273,354	273,354
5,318,920	0	5,318,920	2,499,176	2,499,176
2,361,828	0	2,361,828	548,204	548,204
1,495,101	0	1,495,101	132,229	132,229
65,634,004,874	4,098,667,151	61,535,337,723	2,130,533,919	2,130,533,919

繰出額を示す。

第3表

会計別自主財源

会計区分	内 訳	28年度	27年度	増減額	
一般会計	市税	個人市民税	79,251,717	85,748,615	△ 6,496,898
		法人市民税	6,259,313	9,334,274	△ 3,074,961
		固定資産税	518,476,734	526,312,064	△ 7,835,330
		軽自動車税	14,952,822	13,379,193	1,573,629
		入湯税	1,034,213	1,170,600	△ 136,387
	分担金 及び 負担金	県営中山間地域総合整備事業 分担金	43,873	1,494,622	△ 1,450,749
		急傾斜地崩壊防止対策事業 分担金	50,000	339,075	△ 289,075
		農地農業用施設災害復旧事 業分担金	0	578,220	△ 578,220
		保育所児童保育料	16,466,701	17,778,146	△ 1,311,445
	使用料 及び 手数料	ケーブルテレビ放送施設使 用料	2,433,775	2,493,719	△ 59,944
		へき地保育所使用料	228,080	186,480	41,600
		住宅使用料	35,292,340	34,616,940	675,400
		文化会館使用料	146,200	150,050	△ 3,850
		ゴミ袋等販売手数料	1,646,892	1,570,592	76,300
		し尿処理手数料	836,868	816,712	20,156
	財産収入	不動産貸付収入	820	0	820
		物品売払収入	0	2,199	△ 2,199
	諸収入	医療技術者奨学資金貸付金 元利収入	1,450,000	1,392,000	58,000
		水源林造成事業受託収入	8,999,160	0	8,999,160
		弁償金	1,642,200	1,356,600	285,600
		総務費雑入	101,224	0	101,224
		民生費雑入	4,066,370	4,203,579	△ 137,209
		農林水産業費雑入	1,497,270	1,497,270	0
		商工費雑入	3,054,439	50,305	3,004,134
		土木費雑入	169,680	180,180	△ 10,500
		教育費雑入	7,437	7,437	0
	一般会計小計		698,108,128	704,658,872	△ 6,550,744

収入未済額一覽表

(単位:円)

会計区分	内 訳		28年度	27年度	増減額
国民健康保険特別会計	国民健康保険税	一般被保険者 (医療給付費分)	176,238,494	180,185,781	△ 3,947,287
		一般被保険者 (後期高齢者支援金分)	65,404,188	66,662,211	△ 1,258,023
		一般被保険者 (介護納付金分)	36,408,443	36,962,093	△ 553,650
		退職被保険者 (医療給付費分)	5,046,120	6,698,027	△ 1,651,907
		退職被保険者 (後期高齢者支援金分)	2,018,727	2,664,362	△ 645,635
		退職被保険者 (介護納付金分)	1,951,126	2,545,690	△ 594,564
	諸収入	一般被保険者返納金	365,519	351,024	14,495
後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療保険料	普通徴収保険料	3,042,994	2,820,994	222,000
介護保険特別会計	保険料	普通徴収保険料	29,583,786	28,946,133	637,653
下水道特別会計	分担金及び負担金	下水道事業受益者分担金	2,002,700	2,310,500	△ 307,800
		農業集落排水事業費分担金	145,000	145,000	0
		漁業集落排水事業費分担金	69,000	69,000	0
		下水道事業受益者負担金	18,859,600	19,403,540	△ 543,940
	使用料及び手数料	下水道使用料	12,568,610	13,373,784	△ 805,174
		漁業集落排水施設使用料	448,437	483,753	△ 35,316
		下水道手数料	1,800	2,200	△ 400
すこやか両津特別会計	サービス収入	自己負担金収入	2,419,414	1,397,527	1,021,887
特別会計小計			356,573,958	365,021,619	△ 8,447,661
合 計			1,054,682,086	1,069,680,491	△ 14,998,405

第4表

一 般 会 計 歳 出 目 的

節	款	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費
1	報 酬	71,931,799	70,347,510	26,135,928	3,777,045	0	19,059,600
2	給 料	24,106,404	864,687,887	640,084,526	199,768,719	0	231,002,371
3	職 員 手 当 等	36,416,576	726,420,223	424,929,839	137,263,034	0	165,901,903
4	共 済 費	36,337,393	453,805,972	175,141,645	55,929,380	0	66,446,221
7	賃 金	0	117,001,308	551,789,155	25,086,769	0	18,520,046
8	報 償 費	0	7,588,921	6,837,448	3,303,968	24,020	6,095,690
9	旅 費	6,722,540	34,739,366	2,112,825	1,039,910	355,344	8,663,205
10	交 際 費	176,692	846,515	0	0	0	7,074
11	需 用 費	2,036,968	265,580,511	327,360,917	256,482,268	1,596,908	54,229,570
	消 耗 品 費	1,780,650	63,221,026	46,806,697	56,046,475	66,548	14,280,548
	燃 料 費	51,968	12,218,066	32,352,723	45,404,899	0	5,959,687
	食 糧 費	96,500	2,304,915	1,609,178	23,698	0	66,984
	印 刷 製 本 費	0	26,050,132	3,837,275	5,751,260	129,600	6,987,827
	光 熱 水 費	0	66,148,079	71,332,895	54,888,685	0	13,461,098
	修 繕 料	107,850	95,638,293	32,010,353	93,125,959	1,400,760	12,409,275
	賄 材 料 費	0	0	139,028,251	49,852	0	0
	飼 料 費	0	0	0	0	0	1,064,151
	医 薬 材 料 費	0	0	383,545	1,191,440	0	0
12	役 務 費	71,100	118,521,322	30,797,604	7,604,574	0	5,971,552
13	委 託 料	3,346,744	846,291,035	846,438,926	1,688,028,088	5,337,520	290,819,247
14	使用料及び賃借料	117,676	154,357,262	17,807,408	23,190,267	798,720	9,110,581
15	工 事 請 負 費	0	1,581,888,611	719,442,895	234,285,104	0	717,834,695
16	原 材 料 費	0	5,596,128	214,271	0	0	16,529,704
17	公 有 財 産 購 入 費	0	20,245,851	0	0	0	925,872
18	備 品 購 入 費	48,600	57,028,911	15,902,092	10,931,121	0	1,030,560
19	負担金補助及び交付金	3,052,859	515,184,755	1,575,644,298	872,818,587	6,236,080	2,106,398,189
20	扶 助 費	0	3,000,000	2,927,440,465	98,181,289	0	0
21	貸 付 金	0	0	0	8,551,000	0	0
22	補償補填及び賠償金	0	3,276,106	0	3,806,000	0	14,688
23	償還金利子及び割引料	0	16,378,456	35,819,475	500,879	0	21,204
24	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	433,787,000	285,000	0
25	積 立 金	0	1,163,121,890	0	0	0	0
26	寄 附 金	0	0	0	0	0	0
27	公 課 費	45,600	504,900	440,100	584,600	0	153,800
28	繰 出 金	0	202,668	2,305,199,000	19,600,000	0	28,395,000
	合 計	184,410,951	7,026,616,108	10,629,538,817	4,084,519,602	14,633,592	3,747,130,772
	構 成 比 率	0.4	15.7	23.8	9.2	0.0	8.4

別 節 別 一 覧 表

(単位 : 円・%)

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費		構成比率
9,482,295	64,100	59,789,813	87,677,910	0	0	348,266,000	0.8
88,885,732	167,056,468	696,988,656	474,864,335	0	0	3,387,445,098	7.6
64,170,389	120,071,469	599,072,510	324,860,240	0	0	2,599,106,183	5.8
26,191,238	47,204,402	214,575,951	135,278,856	0	0	1,210,911,058	2.7
36,280	2,758,338	3,251,520	239,217,595	0	0	957,661,011	2.1
7,004,468	1,209,763	0	16,714,731	0	0	48,779,009	0.1
8,795,326	695,155	37,016,328	15,082,019	12,710	0	115,234,728	0.3
0	0	0	9,984	0	0	1,040,265	0.0
56,541,396	113,891,837	97,861,315	558,584,454	0	0	1,734,166,144	3.8
9,788,082	8,209,036	49,857,399	154,184,737	0	0	404,241,198	0.9
933,242	2,899,012	8,148,635	62,158,460	0	0	170,126,692	0.4
400,801	8,000	28,000	760,756	0	0	5,298,832	0.0
12,723,064	754,302	521,666	9,022,194	0	0	65,777,320	0.1
7,887,430	31,814,697	17,938,123	236,631,057	0	0	500,102,064	1.1
24,808,777	70,206,790	21,367,492	95,083,344	0	0	446,158,893	1.0
0	0	0	743,906	0	0	139,822,009	0.3
0	0	0	0	0	0	1,064,151	0.0
0	0	0	0	0	0	1,574,985	0.0
14,666,197	15,772,993	8,348,288	70,923,684	0	0	272,677,314	0.6
213,022,061	698,958,751	6,501,168	410,181,371	1,021,680	0	5,009,946,591	11.2
14,401,364	87,377,208	3,819,172	59,230,736	3,182,425	0	373,392,819	0.8
21,155,514	1,118,599,671	34,416,338	800,225,360	75,244,680	0	5,303,092,868	11.9
1,367,064	52,564,838	323,001	1,416,463	249,156	0	78,260,625	0.2
0	19,024,148	0	2,380,659	178,710	0	42,755,240	0.1
816,480	20,345,676	138,187,892	139,101,916	0	0	383,393,248	0.9
208,540,998	116,462,192	62,494,139	149,586,414	3,154,000	0	5,619,572,511	12.6
0	0	0	80,641,229	0	0	3,109,262,983	7.0
663,351,999	0	0	32,670,000	0	0	704,572,999	1.6
0	27,563,928	0	14,342,888	0	0	49,003,610	0.1
150,000,000	0	0	33,600	0	7,484,173,568	7,686,927,182	17.2
0	0	0	0	0	0	434,072,000	1.0
0	0	0	0	0	0	1,163,121,890	2.6
0	0	0	0	0	0	0	0.0
192,200	257,800	2,164,100	1,031,300	0	0	5,374,400	0.0
0	1,641,751,000	0	0	0	0	3,995,147,668	9.0
1,548,621,001	4,251,629,737	1,964,810,191	3,614,055,744	83,043,361	7,484,173,568	44,633,183,444	100.0
3.5	9.5	4.4	8.1	0.2	16.8	100.0	

第5表

特 別 会 計 歳 出

節	会計	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	下水道	歌代の里
1	報酬	138,300	0	11,343,400	0	0
2	給料	20,886,000	12,292,447	40,717,775	49,984,568	140,809,014
3	職員手当等	15,257,856	7,944,926	29,647,516	33,025,930	98,682,205
4	共済費	7,066,728	3,389,160	14,011,037	14,655,192	51,074,479
7	賃金	8,092,914	0	28,701,310	0	59,961,456
8	報償費	62,550	0	2,453,800	873,050	75,600
9	旅費	467,320	101,225	2,544,368	450,940	90,590
10	交際費	0	0	0	0	0
11	需用費	2,137,380	403,289	9,807,880	160,346,867	40,980,265
	消耗品費	960,362	285,649	5,196,430	9,413,123	12,373,076
	燃料費	40,340	11,368	499,777	6,283,707	516,666
	食糧費	0	0	56,243	8,000	4,000
	印刷製本費	1,136,678	106,272	3,933,640	194,400	119,880
	光熱水費	0	0	0	76,002,372	0
	修繕料	0	0	121,790	68,445,265	2,447,109
	賄材料費	0	0	0	0	24,810,654
	医薬材料費	0	0	0	0	708,880
	薬品費	0	0	0	0	0
12	役務費	11,702,295	2,517,132	36,874,718	18,116,223	1,691,815
13	委託料	80,063,154	5,829,111	183,704,586	420,406,534	13,205,270
14	使用料及び賃借料	4,096,656	675,600	3,618,732	3,608,503	9,110,581
15	工事請負費	0	0	0	532,407,884	0
16	原材料費	0	0	0	0	0
17	公有財産購入費	0	0	0	0	0
18	備品購入費	0	0	2,019,600	160,920	12,088,440
19	負担金補助及び交付金	7,282,200,247	655,010,861	7,912,973,620	88,355,639	30,256,016
20	扶助費	0	0	8,702,620	0	73,673
21	貸付金	0	0	0	0	0
22	補償補填及び賠償金	0	0	0	19,282,607	0
23	償還金利子及び割引料	35,225,382	484,600	179,887,388	1,578,142,554	0
24	投資及び出資金	0	0	0	0	0
25	積立金	181,988,940	0	99,450,580	0	1,067
26	寄附金	0	0	0	0	0
27	公課費	0	0	8,200	44,186,000	44,400
28	繰出金	31,600,775	813,634	48,036,742	40,503,000	2,368,000
29	予備費	0	0	0	0	0
	合計	7,680,986,497	689,461,985	8,614,503,872	3,004,506,411	460,512,871

節 別 一 覧 表

(単位 : 円)

すこやか両津	五十里財産区	二宮財産区	新畑野財産区	真野財産区	
2,324,400	75,200	69,900	25,700	69,900	14,046,800
118,930,347	0	0	0	0	383,620,151
99,149,356	0	0	0	0	283,707,789
46,279,290	0	0	0	0	136,475,886
60,558,475	0	0	0	0	157,314,155
0	0	0	0	0	3,465,000
133,570	16,300	14,200	6,300	13,600	3,838,413
0	0	0	0	0	0
25,010,626	0	0	0	0	238,686,307
7,986,850	0	0	0	0	36,215,490
1,786,439	0	0	0	0	9,138,297
0	0	0	0	0	68,243
30,240	0	0	0	0	5,521,110
6,572,143	0	0	0	0	82,574,515
1,080,406	0	0	0	0	72,094,570
0	0	0	0	0	24,810,654
7,554,548	0	0	0	0	8,263,428
0	0	0	0	0	0
2,313,622	0	0	0	0	73,215,805
67,600,290	0	1,398,600	2,314,828	1,058,400	775,580,773
11,737,781	0	0	0	0	32,847,853
33,987	0	3,800,000	0	0	536,241,871
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
1,109,357	0	0	0	0	15,378,317
22,624,488	0	3,000	15,000	3,000	15,991,441,871
0	0	0	0	0	8,776,293
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	19,282,607
83,775,489	0	0	0	0	1,877,515,413
0	0	0	0	0	0
0	1,367	33,220	0	350,201	281,825,375
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	44,238,600
	0	0	0	0	123,322,151
0	0	0	0	0	0
541,581,078	92,867	5,318,920	2,361,828	1,495,101	21,000,821,430

第6表

一般会計歳入款・項別

区分 款・項	決 算 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	28 年 度	27 年 度	26 年 度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度
市 税	5,207,528,432	5,241,296,023	5,410,986,720	11.3	10.7	10.1	95.8	96.4	99.5
市 民 税	2,039,155,330	2,071,251,886	2,163,205,881	4.4	4.2	4.0	94.2	95.6	99.9
固 定 資 産 税	2,506,400,721	2,524,480,143	2,588,008,719	5.4	5.1	4.8	97.0	97.7	100.1
軽 自 動 車 税	248,023,270	213,057,415	212,443,349	0.6	0.4	0.4	118.4	101.7	101.5
市 た ば こ 税	379,951,374	395,782,829	408,353,721	0.8	0.8	0.8	87.2	90.8	93.7
入 湯 税	33,997,737	36,723,750	38,975,050	0.1	0.1	0.1	79.2	85.6	90.8
地 方 譲 与 税	492,274,001	496,806,008	473,647,008	1.1	1.0	0.9	98.9	99.8	95.2
地方揮発油譲与税	143,789,001	150,906,008	141,824,008	0.3	0.3	0.3	94.6	99.3	93.3
自動車重量譲与税	348,480,000	345,894,000	331,815,000	0.8	0.7	0.6	100.9	100.1	96.0
航空機燃料譲与税	5,000	6,000	8,000	0.0	0.0	0.0	27.8	33.3	44.4
利子割交付金	4,627,000	9,050,000	9,670,000	0.0	0.0	0.0	40.1	78.5	83.9
配当割交付金	14,118,000	25,771,000	33,202,000	0.0	0.1	0.1	80.0	146.1	188.2
株式等譲渡所得割交付金	8,202,000	22,484,000	17,631,000	0.0	0.0	0.0	30.1	82.5	64.7
地方消費税交付金	995,291,000	1,142,117,000	712,355,000	2.2	2.3	1.3	170.3	195.4	121.9
ゴルフ場利用税交付金	2,257,024	2,360,250	2,221,800	0.0	0.0	0.0	101.9	106.5	100.3
自動車取得税交付金	86,485,000	84,555,000	65,204,000	0.2	0.2	0.1	63.5	62.1	47.9
国有提供施設等所在市町村助成交付金	24,550,000	25,265,000	24,250,000	0.0	0.1	0.0	103.9	106.9	102.6
地方特例交付金	10,589,000	10,198,000	9,965,000	0.0	0.0	0.0	98.7	95.1	92.9
地方交付税	22,286,480,000	23,071,297,000	23,297,129,000	48.3	46.9	43.5	91.4	94.7	95.6
交通安全対策特別交付金	5,911,000	6,278,000	6,371,000	0.0	0.0	0.0	73.1	77.7	78.8
分担金及び負担金	215,504,303	316,920,472	358,632,203	0.5	0.7	0.7	58.5	86.0	97.3
分 担 金	22,208,859	33,047,941	22,875,598	0.0	0.1	0.0	109.2	162.5	112.5
負 担 金	193,295,444	283,872,531	335,756,605	0.5	0.6	0.6	55.5	81.5	96.4
使用料及び手数料	688,547,494	712,612,217	702,551,648	1.5	1.4	1.3	95.2	98.5	97.2
使 用 料	416,439,270	434,240,607	417,929,297	0.9	0.9	0.8	97.7	101.8	98.0
手 数 料	272,108,224	278,371,610	284,622,351	0.6	0.6	0.5	91.7	93.8	95.9

(注) すう勢比率は、平成25年度を基準年度とした。

構成並びにすう勢比率表

(単位:円・%)

款・項	決 算 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	28 年 度	27 年 度	26 年 度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度
国 庫 支 出 金	3,343,456,002	3,376,376,390	4,188,789,297	7.3	6.9	7.8	29.0	29.3	36.3
国 庫 負 担 金	1,942,624,498	1,961,187,790	1,915,735,706	4.3	4.0	3.6	98.6	99.6	97.3
国 庫 補 助 金	1,386,799,881	1,401,758,077	2,258,984,551	3.0	2.9	4.2	14.5	14.7	23.6
委 託 金	14,031,623	13,430,523	14,069,040	0.0	0.0	0.0	106.1	101.5	106.4
県 支 出 金	3,371,844,532	3,536,147,745	2,978,709,720	7.3	7.2	5.6	106.4	111.6	94.0
県 負 担 金	881,435,578	883,334,419	829,579,101	1.9	1.8	1.5	114.1	114.3	107.4
県 補 助 金	2,153,802,207	2,337,101,424	1,795,212,328	4.7	4.8	3.3	104.5	113.4	87.1
委 託 金	186,606,747	165,711,902	203,918,291	0.4	0.3	0.4	101.1	89.8	110.5
県 貸 付 金	150,000,000	150,000,000	150,000,000	0.3	0.3	0.3	100.0	100.0	100.0
財 産 収 入	279,288,455	183,613,977	970,486,634	0.6	0.4	1.8	126.6	83.2	439.8
財 産 運 用 収 入	122,473,762	164,118,108	159,815,374	0.3	0.3	0.3	67.6	90.5	88.2
財 産 売 払 収 入	156,814,693	19,495,869	810,671,260	0.3	0.0	1.5	398.1	49.5	2,058.1
寄 附 金	165,559,107	160,279,003	90,371,041	0.4	0.3	0.2	371.4	359.6	202.7
繰 入 金	1,203,329,738	1,155,404,970	3,459,655,111	2.6	2.4	6.5	131.7	126.4	378.6
特別会計繰入金	123,322,151	124,065,615	31,407,022	0.3	0.3	0.1	242.9	244.4	61.9
基金繰入金	1,080,007,587	1,031,339,355	3,428,248,089	2.3	2.1	6.4	125.1	119.5	397.2
繰 越 金	1,453,572,915	1,835,176,656	2,004,065,894	3.1	3.7	3.7	56.9	71.8	78.4
諸 収 入	1,062,124,393	1,091,319,970	1,256,016,318	2.3	2.2	2.3	84.4	86.7	99.8
延滞金加算金 及び過料	8,788,142	9,811,947	8,300,689	0.0	0.0	0.0	108.5	121.1	102.5
市 預 金 利 子	413,889	1,563,796	1,411,172	0.0	0.0	0.0	35.4	133.7	120.6
貸付金元利収入	663,988,466	696,841,600	789,516,858	1.4	1.4	1.5	76.2	79.9	90.6
受託事業収入	21,672,128	19,849,700	20,462,524	0.0	0.0	0.0	80.7	73.9	76.2
雑 入	367,261,768	363,252,927	436,325,075	0.8	0.7	0.8	104.7	103.5	124.4
市 債	5,216,509,000	6,641,890,000	7,551,535,000	11.3	13.5	14.1	43.9	55.9	63.6
一 般 会 計 合 計	46,138,048,396	49,147,218,681	53,623,445,394	100.0	100.0	100.0	72.3	77.0	84.1

第7表

特別会計歳入款別構成

会計	区分 款	決 算 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		28 年 度	27 年 度	26 年 度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度
国民健康保険	国民健康保険税	1,331,858,817	1,446,607,703	1,504,616,686	16.7	17.3	20.1	91.7	99.7	103.6
	一部負担金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
	使用料及び手数料	837,500	923,213	912,650	0.0	0.0	0.0	102.8	113.3	112.0
	国庫支出金	1,458,716,386	1,528,798,255	1,703,613,886	18.3	18.4	22.8	85.1	89.2	99.4
	療養給付費等交付金	273,607,634	284,884,018	395,421,131	3.4	3.4	5.3	61.6	64.1	89.0
	前期高齢者交付金	2,101,826,154	2,159,873,087	1,979,402,361	26.4	26.0	26.4	114.2	117.3	107.5
	県支出金	342,267,337	345,822,433	356,763,804	4.3	4.2	4.8	96.3	97.3	100.4
	共同事業交付金	1,559,126,410	1,623,439,239	861,276,941	19.6	19.5	11.5	195.5	203.5	108.0
	財産収入	16,940	903	861	0.0	0.0	0.0	1,962.9	104.6	99.8
	繰入金	561,070,000	578,206,000	535,779,000	7.0	6.9	7.1	97.3	100.2	92.9
	繰越金	330,555,630	295,803,035	140,687,506	4.1	3.6	1.9	373.8	334.5	159.1
	諸収入	14,775,254	57,243,218	7,620,285	0.2	0.7	0.1	125.3	485.5	64.6
	合 計	7,974,658,062	8,321,601,104	7,486,095,111	100.0	100.0	100.0	109.5	114.3	102.8
後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	429,695,800	410,827,259	440,979,478	61.0	59.1	61.3	93.2	89.1	95.6
	使用料及び手数料	78,000	104,300	109,100	0.0	0.0	0.0	85.2	114.0	119.2
	繰入金	256,072,000	261,476,000	256,512,000	36.3	37.6	35.6	103.8	105.9	103.9
	繰越金	10,180,034	12,892,446	10,574,708	1.5	1.9	1.5	89.1	112.9	92.6
	諸収入	8,445,452	9,569,881	11,297,157	1.2	1.4	1.6	76.9	87.2	102.9
	合 計	704,471,286	694,869,886	719,472,443	100.0	100.0	100.0	96.4	95.1	98.5
介護保険	保険料	1,493,579,647	1,482,244,270	1,341,205,927	16.9	17.1	15.8	111.9	111.1	100.5
	使用料及び手数料	303,900	604,800	290,400	0.0	0.0	0.0	71.9	143.1	68.7
	国庫支出金	2,243,053,859	2,262,216,685	2,248,904,379	25.5	26.2	26.5	104.2	105.1	104.5
	支払基金交付金	2,265,560,000	2,191,600,000	2,298,504,000	25.7	25.4	27.1	99.8	96.5	101.2
	県支出金	1,206,507,692	1,240,187,817	1,227,232,259	13.7	14.4	14.4	102.0	104.9	103.8
	財産収入	23,580	23,715	34,987	0.0	0.0	0.0	113.3	113.9	168.1
	繰入金	1,267,005,000	1,234,950,000	1,250,166,000	14.4	14.3	14.7	107.8	105.1	106.3
	繰越金	330,347,147	213,264,510	115,371,768	3.7	2.5	1.4	209.5	135.2	73.2
	諸収入	7,703,016	7,544,664	6,749,382	0.1	0.1	0.1	276.7	271.0	242.5
	合 計	8,814,083,841	8,632,636,461	8,488,459,102	100.0	100.0	100.0	106.5	104.3	102.6
下水道	分担金及び負担金	130,688,360	123,193,060	115,793,821	4.2	3.7	3.4	353.7	333.4	313.4
	使用料及び手数料	612,567,094	608,731,417	597,241,264	19.9	18.0	17.3	101.4	100.7	98.8
	国庫支出金	251,925,000	409,727,000	464,780,000	8.2	12.1	13.5	68.9	112.1	127.2
	県支出金	3,832,000	4,524,000	4,913,000	0.1	0.1	0.1	84.7	100.0	108.6
	繰入金	1,670,146,000	1,702,519,000	1,769,809,000	54.1	50.5	51.3	98.7	100.7	104.6
	繰越金	128,047,823	73,727,174	59,094,673	4.1	2.2	1.7	166.1	95.6	76.6
	諸収入	48,367,089	43,249,000	3,665,545	1.6	1.3	0.1	209.3	187.1	15.9
	市債	239,700,000	408,300,000	436,800,000	7.8	12.1	12.6	82.9	141.1	151.0
	合 計	3,085,273,366	3,373,970,651	3,452,097,303	100.0	100.0	100.0	99.8	109.1	111.6

並びにすう勢比率表

(単位:円・%)

会計	区分 款	決 算 額			構 成 比 率			すう 勢 比 率		
		28 年 度	27 年 度	26 年 度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度
歌 代 の 里	サービス収入	415,730,449	408,141,279	438,059,696	89.0	89.9	93.5	96.6	94.8	101.8
	使用料及び手数料	172,850	181,850	183,580	0.0	0.0	0.0	112.0	117.8	119.0
	県 支 出 金	23,343	6,543	1,454	0.0	0.0	0.0	1,605.4	450.0	100.0
	財 産 収 入	1,067	3,849	3,768	0.0	0.0	0.0	13.5	48.5	47.5
	繰 入 金	45,314,000	38,807,000	27,455,000	9.7	8.6	5.9	93.3	79.9	56.5
	繰 越 金	5,367,928	6,269,602	2,507,826	1.2	1.4	0.5	190.7	222.8	89.1
	諸 収 入	628,942	410,193	542,026	0.1	0.1	0.1	122.6	80.0	105.7
	合 計	467,238,579	453,820,316	468,753,350	100.0	100.0	100.0	96.9	94.1	97.2
す こ や か 両 津	サービス収入	349,023,290	369,549,246	412,340,978	61.5	64.2	68.7	79.0	83.7	93.4
	使用料及び手数料	133,268	141,780	154,740	0.0	0.0	0.0	98.4	104.7	114.3
	県 支 出 金	12,801	10,905	4,362	0.0	0.0	0.0	117.4	100.0	40.0
	繰 入 金	216,817,000	192,414,000	185,163,000	38.2	33.4	30.9	169.7	150.6	145.0
	繰 越 金	707,241	12,319,772	685,471	0.1	2.1	0.1	15.4	268.3	14.9
	諸 収 入	1,349,984	1,618,497	1,876,091	0.2	0.3	0.3	117.4	140.8	163.2
	合 計	568,043,584	576,054,200	600,224,642	100.0	100.0	100.0	98.8	100.1	104.3
五 十 里 財 産 区	財 産 収 入	266,779	1,014,995	203,824	72.8	96.8	94.5	13.4	51.2	10.3
	繰 越 金	99,442	33,365	11,775	27.2	3.2	5.5	—	—	—
	合 計	366,221	1,048,360	215,599	100.0	100.0	100.0	18.5	52.8	10.9
二 宮 財 産 区	財 産 収 入	354,379	173,475	178,150	4.5	1.8	1.3	198.9	97.3	100.0
	繰 入 金	0	141,000	445,000	0.0	1.5	3.1	0.0	64.1	202.3
	繰 越 金	515,117	17,257	8,067	6.6	0.2	0.1	165,101.6	5,531.1	2,585.6
	諸 収 入	6,948,600	9,321,680	13,488,136	88.9	96.5	95.5	103.5	138.9	200.9
	合 計	7,818,096	9,653,412	14,119,353	100.0	100.0	100.0	109.9	135.7	198.6
新 畑 野 財 産 区	分担金及び負担金	22,040	26,960	26,420	0.8	0.8	0.4	60.7	74.3	72.8
	財 産 収 入	284,743	434,743	1,345,928	9.8	12.4	21.6	65.2	99.5	308.0
	繰 越 金	807,209	1,077,059	215,420	27.7	30.6	3.4	136.6	182.3	36.5
	諸 収 入	1,796,040	1,977,480	4,651,992	61.7	56.2	74.6	40.0	44.0	103.6
	合 計	2,910,032	3,516,242	6,239,760	100.0	100.0	100.0	52.4	63.3	112.3
真 野 財 産 区	財 産 収 入	172,593	172,908	177,193	10.6	34.0	3.2	97.5	97.7	100.1
	繰 越 金	396,337	336,155	265,173	24.4	66.0	4.9	198.9	168.7	133.1
	諸 収 入	1,058,400	0	4,998,240	65.0	0.0	91.9	21.8	0.0	102.8
	合 計	1,627,330	509,063	5,440,606	100.0	100.0	100.0	31.1	9.7	103.9

(注) すう勢比率は、平成25年度を基準年度とした。

第8表

一般会計歳出款・項別

区分 款・項	決 算 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	28 年 度	27 年 度	26 年 度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度
議 会 費	184,410,951	205,507,889	206,918,115	0.4	0.4	0.4	90.4	100.8	101.5
総 務 費	7,026,616,108	7,791,431,603	8,889,734,977	15.7	16.4	17.2	44.3	49.2	56.1
総 務 管 理 費	6,469,852,358	7,262,029,334	8,404,821,265	14.5	15.2	16.2	42.3	47.4	54.9
徴 税 費	256,630,241	259,276,177	261,710,235	0.6	0.5	0.5	80.7	81.5	82.3
戸籍住民基本台帳費	117,467,659	126,833,130	97,166,339	0.2	0.3	0.2	107.4	116.0	88.8
選 挙 費	135,244,174	69,095,914	63,093,003	0.3	0.1	0.1	265.8	135.8	124.0
統 計 調 査 費	13,285,186	40,927,945	30,501,294	0.0	0.1	0.1	57.4	176.9	131.8
監 査 委 員 費	34,136,490	33,269,103	32,442,841	0.1	0.1	0.1	100.7	98.2	95.7
民 生 費	10,629,538,817	10,111,204,671	9,787,892,151	23.8	21.2	18.9	114.1	108.5	105.1
社 会 福 祉 費	6,147,258,387	5,808,735,705	5,925,265,358	13.8	12.2	11.4	110.3	104.3	106.4
児 童 福 祉 費	3,822,665,208	3,612,609,939	3,166,829,280	8.5	7.6	6.1	125.2	118.3	103.7
生 活 保 護 費	623,318,121	655,935,983	654,759,858	1.4	1.4	1.3	95.6	100.6	100.4
国民年金事務取扱費	36,000,161	33,621,084	40,684,855	0.1	0.1	0.1	92.1	86.0	104.1
災 害 救 助 費	296,940	301,960	352,800	0.0	0.0	0.0	45.6	46.3	54.1
衛 生 費	4,084,519,602	4,398,499,635	4,959,051,407	9.2	9.2	9.6	81.9	88.2	99.4
保 健 衛 生 費	1,749,660,871	2,037,825,220	2,415,437,834	3.9	4.3	4.7	80.3	93.5	110.9
清 掃 費	1,915,551,351	1,854,449,354	2,030,405,584	4.3	3.9	3.9	86.5	83.7	91.7
医 療 推 進 費	419,307,380	506,225,061	513,207,989	1.0	1.1	1.0	70.8	85.5	86.7
労 働 費	14,633,592	61,997,693	18,613,825	0.0	0.1	0.0	51.3	217.4	65.3
農 林 水 産 業 費	3,747,130,772	3,880,902,230	4,990,471,755	8.4	8.2	9.6	76.4	79.1	101.8
農 業 費	2,712,814,021	2,980,572,606	4,226,026,451	6.1	6.2	8.2	69.6	76.5	108.5
林 業 費	194,722,413	190,411,119	216,625,752	0.4	0.4	0.4	66.1	64.6	73.5
水 産 業 費	839,594,338	709,918,505	547,819,552	1.9	1.5	1.0	117.5	99.4	76.7
商 工 費	1,548,621,001	1,829,178,363	1,729,157,089	3.5	3.8	3.3	91.5	108.0	102.1

(注) すう勢比率は、平成25年度を基準年度とした。

構成並びにすう勢比率表

(単位:円・%)

区分 款・項	決 算 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	28 年 度	27 年 度	26 年 度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度
土 木 費	4,251,629,737	4,109,117,414	4,458,203,801	9.5	8.6	8.6	87.3	84.4	91.5
土 木 管 理 費	476,080,546	359,302,640	435,043,633	1.1	0.8	0.9	95.9	72.3	87.6
道 路 橋 り ょ う 費	1,668,809,588	1,563,336,948	1,726,583,935	3.7	3.3	3.3	90.1	84.4	93.2
河 川 費	92,888,317	132,935,119	84,540,173	0.2	0.3	0.2	77.4	110.8	70.5
港 湾 費	24,420,445	20,984,594	50,517,115	0.1	0.0	0.1	126.3	108.6	261.3
都 市 計 画 費	149,552,741	99,520,300	60,594,482	0.3	0.2	0.1	234.3	155.9	94.9
下 水 道 費	1,641,751,000	1,651,640,000	1,720,695,000	3.7	3.5	3.3	99.5	100.1	104.3
住 宅 費	198,127,100	281,397,813	380,229,463	0.4	0.6	0.7	29.6	42.1	56.9
消 防 費	1,964,810,191	2,592,004,318	2,509,737,788	4.4	5.4	4.8	75.6	99.7	96.6
教 育 費	3,614,055,744	4,662,828,949	5,729,982,347	8.1	9.8	11.1	39.1	50.5	62.0
教 育 総 務 費	476,159,560	487,825,011	409,626,546	1.1	1.0	0.8	119.2	122.1	102.5
小 学 校 費	995,152,743	1,142,776,823	1,071,416,220	2.2	2.4	2.1	44.0	50.5	47.4
中 学 校 費	429,761,482	455,263,500	1,312,917,211	1.0	1.0	2.5	21.4	22.6	65.3
幼 稚 園 費	103,957,442	56,938,035	54,632,921	0.2	0.1	0.1	161.5	88.5	84.9
社 会 教 育 費	730,114,386	803,482,976	704,432,626	1.6	1.7	1.4	80.5	88.6	77.7
保 健 体 育 費	878,910,131	1,716,542,604	2,176,956,823	2.0	3.6	4.2	24.5	47.8	60.6
災 害 復 旧 費	83,043,361	418,281,756	659,974,716	0.2	0.9	1.3	13.2	66.6	105.1
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	60,244,386	183,148,674	306,841,914	0.1	0.4	0.6	16.5	50.2	84.0
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	22,798,975	235,133,082	353,132,802	0.1	0.5	0.7	8.7	89.5	134.4
厚生施設災害復旧費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
文教施設災害復旧費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 債 費	7,484,173,568	7,632,691,245	7,848,530,767	16.8	16.0	15.2	100.2	102.1	105.0
一 般 会 計 合 計	44,633,183,444	47,693,645,766	51,788,268,738	100.0	100.0	100.0	72.2	77.2	83.8

第9表

特別会計歳出款別構成

会計	区分 款	決 算 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		28 年 度	27 年 度	26 年 度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度
国民健康保険	総 務 費	76,970,117	80,885,458	76,744,895	1.0	1.0	1.1	120.3	126.5	120.0
	保 険 給 付 費	4,557,593,204	4,729,547,511	4,788,913,439	59.3	59.2	66.6	95.4	99.0	100.3
	後 期 高 齢 者 等 支 援 金	824,266,314	872,579,736	904,558,822	10.7	10.9	12.6	90.3	95.6	99.1
	前 期 高 齢 者 等 納 付 金	582,225	572,183	696,190	0.0	0.0	0.0	64.7	63.6	77.4
	老人保健拠出金	33,643	42,819	42,819	0.0	0.0	0.0	73.3	93.3	93.3
	介 護 納 付 金	305,393,625	338,183,191	410,821,061	4.0	4.2	5.7	73.1	80.9	98.3
	共 同 事 業 拠 出 金	1,598,767,021	1,586,029,996	795,623,993	20.8	19.8	11.1	197.1	195.6	98.1
	保 健 事 業 費	68,565,251	68,034,696	67,204,536	0.9	0.9	0.9	102.0	101.3	100.0
	基 金 積 立 金	181,988,940	184,536,000	861	2.4	2.3	0.0	21,087,942.1	21,383,082.3	99.8
	公 債 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
	諸 支 出 金	66,826,157	130,633,884	145,685,460	0.9	1.7	2.0	73.4	143.4	159.9
	予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
合 計	7,680,986,497	7,991,045,474	7,190,292,076	100.0	100.0	100.0	107.6	111.9	100.7	
後期高齢者医療	総 務 費	33,152,890	34,601,448	33,331,036	4.8	5.0	4.7	95.4	99.6	95.9
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	655,010,861	647,581,358	671,578,553	95.0	94.6	95.1	95.8	94.8	98.3
	諸 支 出 金	1,298,234	2,507,046	1,670,408	0.2	0.4	0.2	75.2	145.1	96.7
	合 計	689,461,985	684,689,852	706,579,997	100.0	100.0	100.0	95.8	95.1	98.2
介護保険	総 務 費	173,275,505	179,168,282	170,296,265	2.0	2.2	2.1	104.7	108.3	102.9
	保 険 給 付 費	7,892,402,659	7,709,387,895	7,812,882,321	91.6	92.9	94.4	102.9	100.5	101.9
	地 域 支 援 事 業 費	221,450,998	212,190,196	201,771,817	2.6	2.5	2.4	121.5	116.4	110.7
	基 金 積 立 金	99,450,580	57,534,000	34,987	1.2	0.7	0.0	137.8	79.7	0.0
	公 債 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
	諸 支 出 金	227,924,130	144,008,941	90,209,202	2.6	1.7	1.1	312.7	197.5	123.7
	予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
	合 計	8,614,503,872	8,302,289,314	8,275,194,592	100.0	100.0	100.0	105.6	101.7	101.4

(注) すう勢比率は、平成25年度を基準年度とした。

並びにすう勢比率表

(単位:円・%)

会計	区分 款	決 算 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		28 年 度	27 年 度	26 年 度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度
下水道	下 水 道 費	1,348,342,880	1,647,528,611	1,818,807,623	44.9	50.8	53.8	88.9	108.6	119.9
	農 業 集 落 排 水 費	4,614,661	4,653,024	5,797,358	0.2	0.1	0.2	108.6	109.5	136.4
	漁 業 集 落 排 水 費	33,031,522	36,598,305	36,574,053	1.1	1.1	1.1	76.1	84.3	84.2
	公 債 費	1,578,014,348	1,557,142,888	1,517,191,095	52.5	48.0	44.9	107.4	106.0	103.3
	諸 支 出 金	40,503,000	0	0	1.3	0.0	0.0	—	—	—
	合 計	3,004,506,411	3,245,922,828	3,378,370,129	100.0	100.0	100.0	99.1	107.0	111.4
歌代の里	特 別 養 護 老 人 ホ ー ム 費	458,144,871	448,452,388	462,483,748	99.5	100.0	100.0	95.5	93.5	96.4
	諸 支 出 金	2,368,000	0	0	0.5	0.0	0.0	—	—	—
	合 計	460,512,871	448,452,388	462,483,748	100.0	100.0	100.0	96.0	93.5	96.4
すこやか両津	介 護 老 人 保 健 施 設 費	457,885,836	488,958,629	497,436,048	84.5	85.0	84.6	94.6	101.0	102.8
	公 債 費	83,695,242	86,388,330	90,468,822	15.5	15.0	15.4	92.5	95.5	100.0
	合 計	541,581,078	575,346,959	587,904,870	100.0	100.0	100.0	94.3	100.1	102.3
五十里財産区	管 理 会 費	91,500	65,600	116,000	98.5	6.9	63.7	22.3	16.0	28.2
	総 務 費	1,367	883,318	66,234	1.5	93.1	36.3	0.1	56.6	4.2
	合 計	92,867	948,918	182,234	100.0	100.0	100.0	4.7	48.1	9.2
二宮財産区	管 理 会 費	84,100	71,800	129,750	1.6	0.8	0.9	23.0	19.6	35.4
	総 務 費	36,220	166,175	54,210	0.7	1.8	0.4	149.2	684.7	223.4
	造 林 事 業 費	5,198,600	8,900,320	13,918,136	97.7	97.4	98.7	77.4	132.6	207.3
	合 計	5,318,920	9,138,295	14,102,096	100.0	100.0	100.0	74.9	128.7	198.5
新畑野財産区	管 理 会 費	32,000	32,000	26,800	1.4	1.2	0.5	50.0	50.0	41.9
	総 務 費	533,788	699,553	483,909	22.6	25.8	9.4	67.7	88.7	61.4
	造 林 事 業 費	1,796,040	1,977,480	4,651,992	76.0	73.0	90.1	40.0	44.1	103.7
	合 計	2,361,828	2,709,033	5,162,701	100.0	100.0	100.0	44.2	50.7	96.7
真野財産区	管 理 会 費	83,500	77,000	70,500	5.6	68.3	1.4	93.2	85.9	78.7
	総 務 費	353,201	35,726	35,711	23.6	31.7	0.7	1,642.1	166.1	166.0
	造 林 事 業 費	1,058,400	0	4,998,240	70.8	0.0	97.9	21.8	0.0	102.8
	合 計	1,495,101	112,726	5,104,451	100.0	100.0	100.0	30.1	2.3	102.7